

あしたがすてきに！



東邦ガス株式会社

統合レポート 2020



東邦ガス株式会社

〒456-8511 名古屋市熱田区桜田町19-18

<https://www.tohogas.co.jp>



統合レポート

2020

Integrated Report

環境への負荷低減に配慮し以下を採用しています。



見やすいユニバーサル  
デザインフォントを  
採用しています。

# 企業理念

## 基本理念

東邦ガスは、グループ各社とともに、人々との信頼のきずなを大切に、  
うるおいと感動のある暮らしの創造と魅力にあふれ、いきいきとした社会の実現に寄与します。

## 経営方針

- ◆ 発想・行動の原点を、お客さまにおきます。
- ◆ 先見性と技術力で、自ら市場を創造します。
- ◆ 意欲と能力の発揮を重視し、ひとを育てます。
- ◆ 機動的で、活気にあふれた組織をめざします。
- ◆ 広い視野で、事業分野の拡大に努めます。

## 行動基準

- ◆ 変革への挑戦…………… 求め、そして創る
- ◆ 時代をよむ感性…………… 磨き、そして活かす
- ◆ 誇りうる専門性…………… 高め、そして広げる
- ◆ 意欲を生む明るさ…………… 語り、そして飲む
- ◆ 信頼を育む誠意…………… 思い、そして動く

## 編集方針

東邦ガスグループでは2018年度から、従来の「ANNUAL REPORT」と「環境・社会報告書」に替えて、「統合レポート」を発行しております。

「統合レポート」では、ステークホルダーの皆さまに当社グループをより深くご理解いただくため、事業戦略の全体像を「価値創造プロセス」にまとめ、それに紐づくかたちで事業活動とESG(環境、社会、ガバナンス)への取り組みを具体的に紹介しています。IR情報やESGへの取り組み等、より詳細な内容は、当社Webサイトに公開することで、さまざまなステークホルダーの方にアクセスいただけるよう配慮しております。本レポートがステークホルダーの皆さまとの有用なコミュニケーションのツールとなるよう、今後も皆さまからのご意見等を反映しながら、「統合レポート」としてのさらなる進化を目指してまいります。

## 報告対象期間

2019年度(2019年4月1日~2020年3月31日)  
活動内容の一部は2020年度も含んでいます。

## 報告対象範囲

原則として、東邦ガス(株)および連結子会社・持分法適用会社(2020年3月末時点)を「東邦ガスグループ」と表記しています。グループ全体の情報を十分に把握できていない事象は、報告の都度、対象組織を明示しています。

## 将来の予想に関する記述について

本レポートにおける将来の予測に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、さまざまな要因により、本レポート内の業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。

## 作成部署

CSR環境部 TEL(052)872-9252  
財務部 TEL(052)872-9341

## 参考にしたガイドライン

GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード  
IIRC国際統合報告フレームワーク  
ISO26000  
価値協創のための統合開示・対話ガイダンス  
環境報告ガイドライン(2018年版)  
TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言

## 発刊年月

2020年8月(次回:2021年8月予定)

## 目次

### 価値創造ストーリー

東邦ガスグループの歩み	3
価値創造プロセス	5
トップメッセージ	7
重要課題(マテリアリティ)の特定	13

### 東邦ガスグループの取り組み

都市ガス事業のさらなる成長	17
トータルエネルギープロバイダーへの発展	23
新たな領域への挑戦	25
グループ経営基盤の強化	27

### ESGへの取り組み

<b>環境報告(Environment)</b>	
環境マネジメント	37
地球温暖化対策	40
資源循環	45
生物多様性保全	46

### 社会報告(Social)

地域社会への貢献	47
株主・投資家とのコミュニケーション強化	49
人材マネジメント	51

### 経営報告(Governance)

コーポレート・ガバナンス	55
内部統制	57
コンプライアンス	58
取締役および監査役	59

### 外部からの意見・評価

	61
--	----

### データセクション

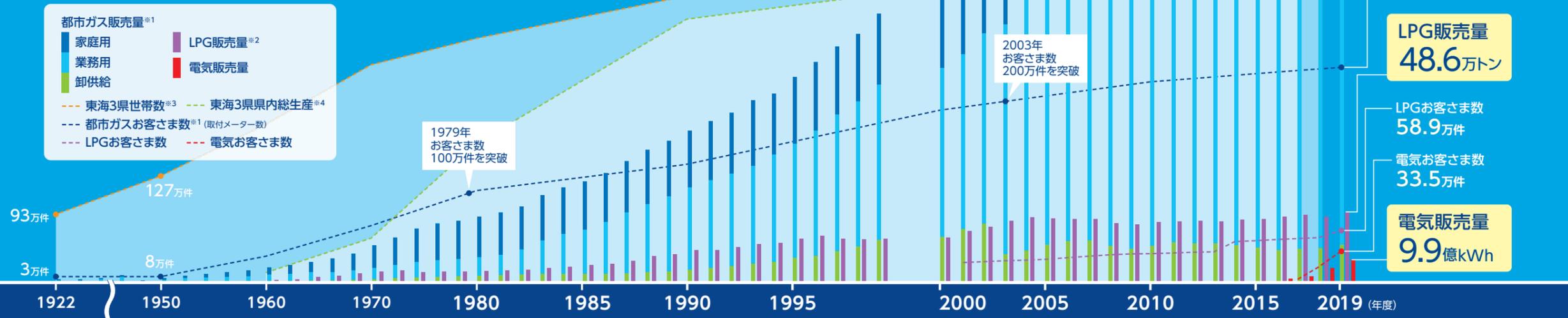
主要データ	63
主要連結財務データ	65
連結貸借対照表	67
連結損益計算書	69
連結包括利益計算書	
連結キャッシュ・フロー計算書	70

### 会社概要

	71
--	----

# 東邦ガスグループの歩み

東邦ガスグループは、1922年の設立以来約100年にわたり、地域に根差したエネルギー事業者として、経営環境の変化に合わせて都市ガスの原料を転換し、利用用途を拡大しつつ、地域とともに成長・発展を遂げてきました。こうした都市ガス事業や1959年から展開しているLPG事業での成長を実現するとともに、2016年には小売電気事業へ参入するなど、事業領域の拡大に取り組んでいます。



## 当社グループの強み

### 地域の成長力

当社が事業を営む東海3県はものづくりの集積地であり、今後も成長が見込まれる地域

ものづくりをはじめとした地域のビジネスを支える取り組み

グループ事業の強化・発展

### 優れた商品

主力商品である天然ガスの優れた環境性と、それを高度・高効率に利用する技術

環境報告

将来に向けた技術開発

### 100年のきずな

さまざまな接点機会でも積み重ねてきた信頼関係にもとづく、お客さまとの距離の近さ

地域のくらしを支える取り組み

地域社会への貢献

### 盤石な保安体制

長年にわたり確保してきた安全・安心というガス事業の基本

地域に密着した保安・サービス体制

安定供給と保安の確保

出来事	●1941~45年 太平洋戦争 ●1959年 伊勢湾台風 ●1973年~ 第一次オイルショック ●1979年~ 第二次オイルショック ●1995年 阪神・淡路大震災 ●2005年 国際博覧会「愛・地球博」/中部国際空港セントレアが開港 ●2008年 リーマンショック ●2011年 東日本大震災 ●2020年 新型コロナウイルス感染症の拡大
原料	石炭 石油 天然ガス
社 事	<ul style="list-style-type: none"> <li>●1922年 資本金22百万円をもって設立</li> <li>●1910年 岡崎ガス(株)設立</li> <li>●1925年 岐阜ガス(株)設立</li> <li>●1930年 合同ガス(株)設立</li> <li>●1942年 水島ガス(株)設立</li> <li>●1958年 港明製造所 操業開始</li> <li>●1970年 空見工場 操業開始</li> <li>●1977年 知多LNG共同基地 操業開始</li> <li>●1985年 総合技術研究所 設置</li> <li>●1991年 四日市工場 操業開始</li> <li>●1993年 天然ガス転換完了</li> <li>●1992年 北陸営業所開設</li> <li>●1993年 高山営業所開設</li> <li>●1998年 東邦LPG&amp;コーク(株)へ社名変更</li> <li>●2001年 知多緑浜工場 操業開始</li> <li>●2003年 合同ガス(株)・岐阜ガス(株)・岡崎ガス(株)を合併</li> <li>●2004年 合同液化ガス(株)等4社と(株)東液供給センターを100%子会社化</li> <li>●2005年 東邦液化ガス(株)へ社名変更</li> <li>●2007年 5社を合併</li> <li>●2009年 輸送幹線の環状化完成</li> <li>●2013年 伊勢湾横断パイプライン完成</li> <li>●2016年 小売電気事業に参入</li> <li>●2017年 四日市工場 発電設備 運転開始</li> <li>●2018年 (株)ヤマサを100%子会社化</li> <li>●2015年 供給ガスの標準熱量を変更(46MJ→45MJ)</li> <li>●2020年 浜松営業所開設</li> </ul>
街づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域冷暖房: 今池地域, 名古屋栄三丁目地域, 名駅南地域</li> <li>エコステーション: 桜田エコステーション, 天然ガストラック</li> <li>水素ステーション: とよたエコフルタウン 水素ステーション</li> <li>スマートタウン: 「みなとアクルス」まちびらき</li> </ul>
業務用	<ul style="list-style-type: none"> <li>空調: ガス吸収冷温水機(ナチュラルチラー), ガスヒートポンプエアコン(GHP)</li> <li>業務用機器: 焼き物器(プラストバーナ), 涼厨**5, 高効率温水ボイラ, 簡易貫流蒸気ボイラ</li> <li>コージェネレーション: ガスタービン, ジェネライト, 超高効率大型ガスエンジン(MACHガスエンジン), 超高効率大型ガスエンジン(グリーンガスエンジン), 450kW高効率ガスエンジン</li> <li>工業炉: 熱処理向けシングルエンドラジアンチューブバーナ, 浸漬パッケージバーナ, アルミ溶解炉向けパッケージレキュレレイティブバーナ, 熱処理向け高効率シングルエンドラジアンチューブバーナ, アルミニウム溶湯保持炉向け高効率浸漬加熱バーナ</li> </ul>
家庭用	<ul style="list-style-type: none"> <li>ガス衣類乾燥機, 電子ジャー付きガス炊飯器, ガスファンヒーター, 暖房給湯器, 床暖房, 浴室暖房乾燥機, 空気清浄機能付きガスファンヒーター</li> <li>エコジョーズ, 浴室暖房乾燥機, ミストタイプ, Siセンサー, エネファーム, ガス機器のIT化, エネファームtypeS</li> </ul>

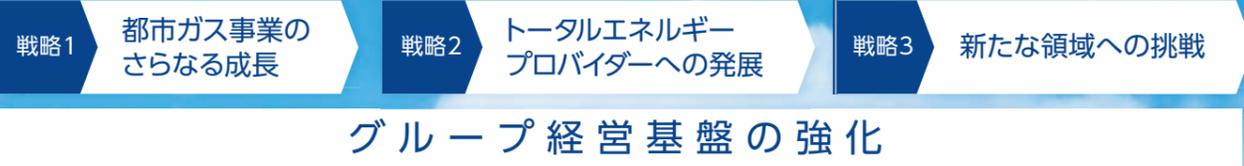
※1 都市ガスお客さま数・都市ガス販売量ともに1990年度までは単独、それ以降は連結の数値 ※2 LPG販売量は2000年度までは東邦液化ガス(株)単独 ※3 出典 東海3県世帯数:国勢調査(総務省) ※4 出典 東海3県県内総生産:県民経済計算(内閣府) ※5 「涼厨」は、大阪ガス(株)の登録商標です。

# 価値創造プロセス

2019年度～2021年度 東邦ガスグループ 中期経営計画 P15-16

## エネルギーとともに。エネルギーの先へ

当社グループは、創業以来培ってきた「お客さま第一主義」の精神のもと、エネルギー供給を通じてお客さまの「暮らし」と「ものづくり」を支え、地域の発展と社会の低炭素化に貢献することを目指しています。



### INPUT

(2020年3月末時点)

原料調達  
LNG調達: 6か国、約300万トン

安定供給基盤  
都市ガス工場: 3工場・熱調センター

本支管延長: 約3万km  
LPG供給ネットワーク: 名港LPG基地(二次基地)、充填・配送拠点25か所

発電設備: 四日市発電所  
太陽光発電所5か所

都市ガス供給エリア  
東海3県で54市21町1村

人材力・現場力  
従業員数: 6,198人

### 都市ガス事業



原料調達 製造 供給 販売

LPG事業

電気事業

グループ事業、新規事業

コーポレート・ガバナンス P55-56

### OUTPUT

(2019年度実績)

都市ガス 販売量 37.9億m<sup>3</sup> お客さま数(取付メーター数) 251万件

LPG 販売量 48.6万トン お客さま数※配送受託件数含む 58.9万件

電気 販売量 9.9億kWh お客さま数 33.5万件

営業キャッシュ・フロー 683億円 ROA 2.9%

安全 Safety P18、P21-22

地域社会 Community P47-48

環境 Environment P37-46

# OUTCOME

ステークホルダーへの提供価値

お客さま P17-26

安全・安心  
「暮らし」と「ものづくり」を支える



地域社会 P37-48

社会の低炭素化に貢献  
社会貢献活動



株主・投資家 P49-50

企業価値向上  
安定的な株主還元

取引先 P45

公平・公正な取引  
協力会社との協働



従業員 P51-54

人権尊重  
働きやすい環境



### 想定される外部環境変化

エネルギー自由化に伴うチャンスとリスク

低炭素化の進展

デジタル技術の急速な進歩と社会への浸透

人口減少、高齢化、価値観の多様化



2030年に向けて世界が合意した「持続可能な開発目標」です

SDGs (持続可能な開発目標)  
持続可能な開発目標(SDGs)とは持続可能な世界を実現するために掲げられた17のゴールと169のターゲット。

P36

# トップメッセージ

お客さまの「暮らし」と「ものづくり」を支え、  
地域の発展と社会の低炭素化に貢献します。

## 中期経営計画の進捗と評価

### ■中期経営計画の位置づけ

当社は、2022年に創立100周年を迎えます。100周年までの3年間(2019年度～2021年度)を計画期間とする現行の中期経営計画(以下「中計」)は、全面自由化時代に当社がとるべき戦略の方向性を示すと同時に、将来にわたる持続的な成長に向けた足掛かりを築くための基本的な方策を示したものと位置づけです。

この3年間は、自由化をはじめとする大きな時代の流れに加え、新型コロナウイルスの流行による経済や社会生活への影響などの事業環境の変化にスピード感を持って対応するとともに、2022年の法的分離に向けて事業構造を大きく見直すなど、極めて重要な変化の局面に立っていると認識しています。

### ■中期経営計画目標の進捗

		2019年度	中計目標 2021年度
天然ガス	お客さま数※1	251 万件	255 万件
	販売量※2	38.8 億m <sup>3</sup>	41 億m <sup>3</sup>
LPG	お客さま数※3	58.9 万件	51 万件
	販売量	48.6 万トン	49 万トン
電気	お客さま数	33.5 万件	30 万件
	販売量	9.9 億kWh	10 億kWh
お客さま先でのCO <sub>2</sub> 排出の抑制量		14.1 万トン	60 万トン

※1 取付メーター数 ※2 LNG販売分を含む ※3 配送受託件数を含む

### ■2019年度の振り返り

その中計初年度にあたる2019年度は、まずまずのスタートを切ることができたと評価しています。記録的な暖冬やお客さま先設備の稼働減、自由化の影響など、当社グループにとって大変厳しい状況ではありましたが、新規需要の獲得やスライドタイムラグ損益の改善などにより期初の利益計画を達成することができ、「3年間で1,600億円以上を創出する」との営業キャッシュフロー目標は、初年度で40%超の進捗率となりました。

個別の取り組みについても、当社の強みである「エネルギー」と「地域」を中心に、新たな試みを含めて着実に進展しました。まず「エネルギー」の面では、経済の減速や自由化の影響はあったものの、都市ガス・LPGの新規開発や電気の契約獲得、

ヤマサグループの子会社化により、地域におけるトータルでのエネルギーシェアが拡大しました。また、油から都市ガスへの燃料転換やガスコージェネレーションの導入などを通じて、お客さま先におけるCO<sub>2</sub>削減に貢献できたほか、電源構成に占める比率は未だ数%ではありますが、太陽光発電設備の保有や再エネファンドへの投資など、再生可能エネルギーの導入にも注力しました。

次に「地域」の面では、エネルギーの地産地消に向けて、三重県松阪市に続き愛知県岡崎市でも地域新電力を立ち上げました。公立小中学校へのガス空調導入を進め、将来を担う子供達の学びの環境整備に貢献したほか、みなとアクルスの開発など、地域の発展・活性化に資する取り組みも推進しました。食品ロスなどの低減を目指すショッピングサービス「Junijuni」\*や、障がい者雇用のさらなる創出と就労の定着を図る目的で設立した「東邦フラワー」など、社会貢献に資する事業も開始しました。

当社グループの強みを活かしながら地域の発展に如何に貢献していけるかが、ますます重要な課題になってきていると感じています。

※社会貢献型ショッピングサービス「Junijuni sponsored by TOHO GAS」  
「JUNIJUNI」および「Junijuni」は東京ガス(株)の出願商標です。

代表取締役社長

富成義郎



## 計画の達成に向けて



## ■事業環境認識

2017年から始まった都市ガス小売り全面自由化は4年目に突入しましたが、お客さまの流出は依然として続いており、新規参入事業者も増加するなど、競争は一層激しさを増しています。加えて、近年見られるデジタル技術の急速な進歩と浸透、低炭素化・脱炭素への社会的要請の高まり、世帯数・人口の減少など、今後の我々の事業活動に大きな影響を与える外的要因は多数存在しています。

足もとでは、これらに「コロナショック」が追加されました。国際関係から社会やお客さまの価値観・行動様式に至るまでさまざまな変化が起こるとともに、現下の課題の進行や将来課題の顕在化が加速する可能性が高いと見ています。「何が変わり、何が変わらないのか」、「変化によるリスクとチャンスはどこにあるのか」を見極めながら、組織体制と仕事の進め方、効率性と働きがいを両立させた働き方、お客さま対応のあり方など、あらゆる面で将来のニーズやチャンスを先取りした変革を進めていきます。

## ■取り組みの方向性

中計2年目となる2020年度は、第1四半期決算のタイミングで、今後の経済動向などに一定の前提を置いた上で、通期の計画値を公表しました。状況は刻々と変化していくと思われませんが、早めの手当てによる手堅い舵取りを基本に、柔軟に軌道修正を行い、厳しい事業環境を乗り切っていきます。同時に、当社グループの次なる成長に向け、中計達成に向けた施策展開のスピードアップを図りながら、事業基盤の強化・拡大を進めます。

「変わるもの」の一例として、社会的距離の確保への要請や働き方・価値観の変化により、デジタルシフトの加速が確実視されていますが、「非接触」のサービス領域が拡大する一方で、人と人とのコミュニケーションや直接接点を通じた個別サービスの価値は一層高まっていくのではないのでしょうか。ま

た、コミュニティの最小単位である「家族・くらし」から、より大きな単位である「会社」や「エリア」まで、コミュニティ内部における連携の強化がより重視されるものと思われます。

中計に掲げた3つの重点戦略との関係で言えば、エネルギー供給を核としつつ、こうした変化を捉えて「お客さまの心に響くサービス」を素早く組成する。これを、既存のお客さまのみならず、周辺地域を含めたより多くのお客さまにお届けし喜んでいただくために、我々の強みであるリアル接点を磨き上げるとともに、デジタル接点を拡充する。こうした取り組みが地域活性化の基盤となり、結果として「トータルエネルギーシェアの向上」や「事業領域の拡大」につながってくると考えます。

また「変わらないもの」という意味では、今回のコロナにより、我々が「安定供給、安全安心の確保」という重要な使命を負っていることを改めて強く感じました。これまでは「地震・気候変動×防災・減災」の観点に立って、設備対策・緊急時対策や分散型エネルギーシステムの普及拡大に取り組んできましたが、今後は「感染症対策」の観点も加えて、使命を遂行する社員の健康管理や働く環境の整備に努め、引き続き地域全体のレジリエンス強化に貢献していきます。

併せて、今後の事業環境の変動に対する耐性を高めるべく、抜本的なコスト構造改革を行い、よりスリムで強靱な経営基盤を構築すべきとの思いも強くしました。具体的には、現行1,100億円程度の固定費を、中計期間中には1,000億円台の半ばに、将来的には1,000億円程度で運営できる実力をつけていく所存です。

当社グループを取り巻く環境変化が一段と加速する中であっても、中計に掲げた方向性自体が変わるものではなく、その重点戦略をやりきることが、100周年のその先に必ずつながってくると確信しています。

## 持続的な成長に向けて

### ■今日に受け継がれる創業精神

東邦ガスグループが長期持続的に成長していくためには、中計の完遂による事業基盤の強化・拡大に加え、これまで以上に「社会的な責任」を果たしていくこと、即ち、社会や環境に配慮した責任ある企業活動を通じて社会の持続性向上に貢献すること、が重要になると考えています。これはまさにESGの考え方であり、目指すところはSDGsと同じであるとの認識です。

今からおよそ100年前、東邦ガスの初代社長である岡本桜は、「お客さま、株主、従業員は三位一体であり、これら企業をめぐる利害者の共存共栄が必要不可欠である」との経営理念を掲げ、この考え方を社会公共面における奉仕（サービス）論にまで拡大し、地域社会の福祉の増進、地域社会との一体化を主張しました。この考え方は脈々と今に受け継がれ、現行中計の核を成しています。それは、「エネルギー供給を通じてお客さまのくらしとものづくりを支え、

地域の発展と社会の低炭素化に貢献する」という中計の冒頭文に表れており、ESGに通じる考え方です。

### ■ESGへの取り組み

“E（環境）”に関する新たな取り組みの一例として、2020年4月には「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」に賛同しました。長期的な低炭素化・脱炭素の流れの中で、天然ガスと再生可能エネルギーとの調和を図り、気候変動が及ぼす影響を見据えながら、エネルギー事業者として持続的な成長を図っていきます。また、2020年6月に開始された経団連の新たなプロジェクト「チャレンジ・ゼロ」への参加を通じ、水素利用技術の開発など、ネット・ゼロカーボンに向けたイノベーションにも挑戦していきます。

“S（社会）”については、この地域におけるお客さまのお困りごとや、地域が抱える社会的課題を解決するために、当社グループとしてどんなサポートができるのかという考え方が基本になります。地域の

お客さまを通じて世界中の国々・人々とつながっているとの認識のもと、グローバルに通用する考えを持って地域に向き合い、エネルギー供給を核に、地域のニーズに応えられる貢献をしていきたいとの想いです。こうした考えに共感し、取り組みを支えてくれる同志、即ち、変化への高い感度や豊かな感性を持ち、地域のために考え抜いて行動に移すことのできる人材の採用・育成も重要です。彼ら彼女らがいきいきと活躍できる環境の整備にも注力していきます。

そして、今回特定したマテリアリティのパート（P14参照）でも記載しているように、あらゆる事業活動のベースとなるのがG（コンプライアンス、ガバナンス）の部分です。お客さまや地域社会との間で築いてきた信頼の絆を次につないでいけるよう、また、投資家の皆さまに安心して投資いただけるよう不断の努力を重ねます。こうした取り組みが、直接・間接に、SDGsの達成につながっていくものと考え

ています。

### ■長期ビジョンの検討

これらを具現化するものとして、2020年度の後半から、100周年以降を見据えた将来ビジョンについての議論を開始する予定です。創立90周年を機に策定したグループビジョンの精神を活かしつつ、以降のさまざまな環境変化を踏まえ、時代の流れと当社としての拘りを融合させる中で、目指すべき将来像を明確にしていきます。言い換えれば、100年の節目に、我々の存在意義を改めて問い直す作業です。

目まぐるしく変化する経営環境ではありますが、短期・中長期両方の視点で、お客さまや地域社会、株主・投資家、従業員など、ステークホルダーの皆さまからの信頼にお応えすべく、全力で経営にあたっています。引き続きのご支援をよろしくお願い申し上げます。

## 資本政策について

### ■基本方針

資本政策のポイントは、グループの持続的な成長、資本効率の向上、財務健全性の維持といった課題をバランスよく達成していくことです。

中計では「3年間で1,600億円以上のキャッシュフロー創出」を目標としておりますが、一定の財務健全性を維持しながら、これをガス事業や成長事業への投資、株主還元バランスをとって配分していきます。

### ■投資

本業である都市ガス事業の基盤整備とさらなる成長に向けた投資に加え、事業領域の拡大に向けた「成長事業投資」を実施していきます。

成長事業投資は、投資額自体が目的化しないよう、身の丈に合った良い案件を厳選して取り組みま

す。とくに、コロナ影響などにより経営環境が大きく変わっている状況を踏まえ、候補案件の事業性を慎重に吟味し、「エネルギー」、「地域」を中心に、投下資源を集中していきます。良い案件があれば一定の借入れも行っていますが、今回のコロナのような状況や地震リスクにも備えていく中で、自己資本の厚みも相応に必要と考えています。

### ■株主還元

安定配当をベースに自己株式の取得・消却を機動的に実施するとの方針のもと、これまで中長期的にみて当期純利益の4～5割の還元を実施してきました。

経営環境の見通しが不透明になる中であっても、基本的な考え方は変えず、安定的な株主還元を継続していきたいと考えます。

### ■1株当たり年間配当金<sup>※</sup>（円）



※2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、年間配当金は、当該株式併合の影響を考慮した数字としています。

### ■自己株式の取得（百万円）

期 間	買付総額
2001年 2月～ 5月	2,499
2001年 11月～ 02年 3月	2,999
2002年 11月～ 03年 6月	5,581
2003年 8月	344
2003年 11月～ 04年 6月	4,150
2004年 12月～ 05年 3月	2,507
2006年 2月～ 6月	1,746
2007年 2月	2,668
2008年 2月～ 3月	2,784
2009年 12月～ 10年 3月	2,996
2011年 3月～ 6月	2,751
2015年 5月～ 6月	2,999
2016年 5月～ 6月	2,381
2017年 3月	2,199
2017年 5月～ 7月	2,994
2019年 8月～ 10月	2,999
合 計	44,606

# 重要課題(マテリアリティ)の特定

東邦ガスグループは、中期経営計画(2019年度~2021年度)で掲げた「ESG経営の推進」に向けて、社会(ステークホルダー)および当社グループにとって重要性の高い社会課題をマテリアリティとして特定しました。マテリアリティに沿って社会課題の解決に向けて取り組み、地域社会の発展に引き続き貢献してまいります。

## マテリアリティの特定プロセス

サステナビリティ(持続可能性)情報開示の国際基準であるGRIスタンダード<sup>※</sup>を参考に、以下のステップで特定しました。  
<sup>※</sup>国際的NGO「グローバル・レポーティング・イニシアティブ(GRI)」によるサステナビリティ報告書のスタンダード。

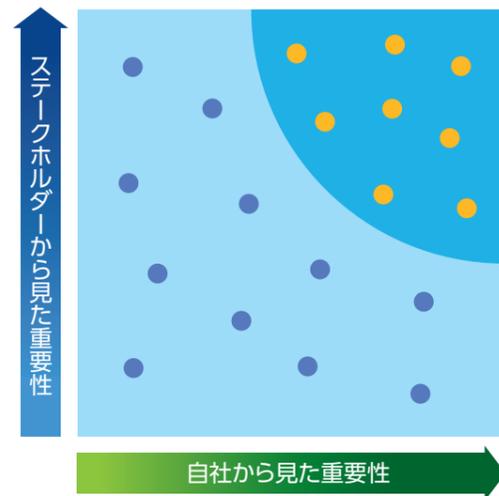
### STEP 1 現状分析

各種の国際基準やステークホルダーの期待・要請などの調査による社会課題の現状分析、および企業理念や企業倫理行動指針などによる自社の現状分析を行い、GRIスタンダードが示す項目をベースに、マテリアリティ要素を整理しました。

- ※1 ISO26000: 社会的責任に関する国際規格
- ※2 SASB: 米国サステナビリティ会計基準審議会
- ※3 FTSE: ロンドン証券取引所グループのFTSE Russell社
- ※4 MSCI: モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル社

国際基準 (GRIスタンダード、 ISO26000 <sup>※1</sup> 、SASB <sup>※2</sup> )	ステークホルダーの 期待・要請 (お客さまの声、 投資家との対話等)
SDGsの目標	企業理念、 企業倫理行動指針、 環境行動指針、 中期経営計画
ESG格付機関の 評価項目 (FTSE <sup>※3</sup> 、MSCI <sup>※4</sup> )	

### STEP 2 優先順位付け



- 優先すべき課題(GRIスタンダードの項目)
- 経済的パフォーマンス
  - 間接的な経済的インパクト
  - エネルギー
  - 水と排水
  - 生物多様性
  - 大気への排出
  - 排水と廃棄物
  - 労働安全衛生
  - 研修と教育
  - ダイバーシティと機会均等
  - 地域コミュニティ
  - 顧客の安全衛生
  - 顧客プライバシー

現状分析の結果に業種の特性を考慮して重みづけを行い、ステークホルダーから見た重要性、自社から見た重要性の2軸により、GRIスタンダードが示す項目の中から優先すべき課題を抽出しました。

### STEP 3 マテリアリティの特定

このようにして抽出した項目を、中期経営計画等を踏まえて整理・統合し、経営層での議論を経て、マテリアリティとして特定しました。また、マテリアリティに沿って、取り組み課題を設定しました。  
 なお、昨年度の取り組み状況は、Webサイトをご参照ください。



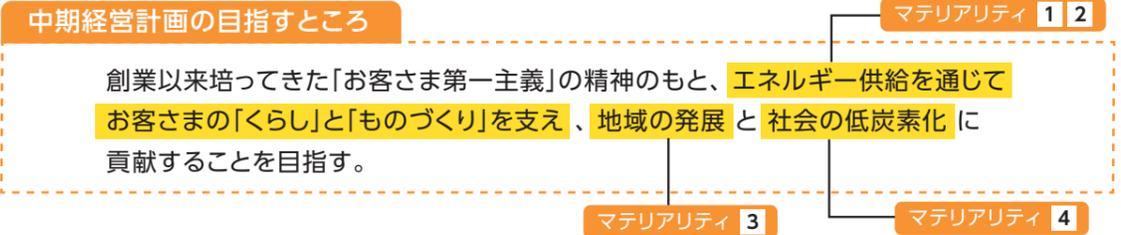
<https://www.tohogas.co.jp/approach/eco/>

### STEP 4 開示・振り返り

活動実績の評価、事業環境の変化、ステークホルダーからのご意見等を踏まえて振り返りを行い、適切に見直していきます。

## 特定したマテリアリティ

マテリアリティは、東邦ガスグループ中期経営計画をもとに、コンプライアンス・ガバナンスをベースとし、戦略的に取り組む課題(マテリアリティ1~4)と、それを支える経営基盤としての取り組み課題(マテリアリティ5)に整理しました。また、そのマテリアリティと関連する主なSDGs(持続可能な開発目標)は以下のとおりです。当社グループは、これまで事業活動を通じて社会課題への取り組みを進めており、引き続きマテリアリティに沿ってSDGsの達成に貢献していきます。



SDGs	マテリアリティ	GRIスタンダードの項目	取り組み課題
4 働きがいと経済成長 7 エネルギー 9 産業と雇用 11 住み続けられるまちづくり 12 持続可能な消費と生産	マテリアリティ 1 エネルギーと周辺サービスの提供	● 経済的パフォーマンス ● 間接的な経済的インパクト	都市ガス、LPG、電気の最適提案 P23-24 地域密着サポートの提供 P18 新たなエネルギー周辺サービスによる付加価値の提供 P19-23-24 新たな領域への挑戦 P25-26
9 産業と雇用 11 住み続けられるまちづくり 12 持続可能な消費と生産	マテリアリティ 2 安定供給と安全・安心の確保	● 顧客の安全衛生 ● 顧客プライバシー	低廉かつ安定的な原料調達 P21 保安対策・災害対策の推進(製造・供給) P21 情報セキュリティの強化 P57-58
13 気候変動に具体的な対策を 15 陸の豊かさを 17 パートナリシップで目標を達成しよう	マテリアリティ 3 地域社会への貢献	● 地域コミュニティ ● 生物多様性 ● 水と排水	まちづくりへの貢献(みなとアクルス、地域新電力等) P26-47 環境教育・社会貢献の推進 P48
13 気候変動に具体的な対策を 15 陸の豊かさを 17 パートナリシップで目標を達成しよう	マテリアリティ 4 環境調和型社会の実現	● エネルギー ● 大気への排出 ● 排水と廃棄物 ● 生物多様性	地球温暖化対策の推進 P40 資源循環の推進 P45 低炭素化・高効率化に向けた技術開発 P29
5 性別平等 8 豊かさを増やす	マテリアリティ 5 人材力の強化	● 研修と教育 ● ダイバーシティと機会均等 ● 労働安全衛生	人材の採用・育成 P51 ダイバーシティの推進 P52 柔軟な働き方の実現 P53-54



コンプライアンス・ガバナンス

# 東邦ガスグループの取り組み

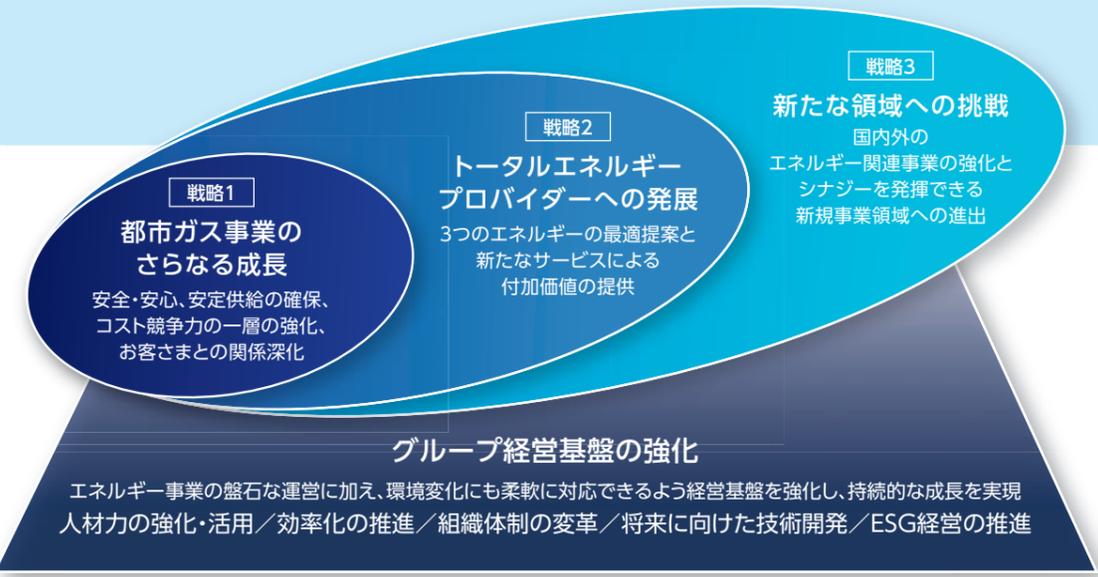
エネルギーとともに。エネルギーの先へ

2019年度～2021年度

## 東邦ガスグループ中期経営計画

～エネルギーとともに。エネルギーの先へ～

2018年11月、当社グループは新たな中期経営計画(2019年度～2021年度)を策定しました。「経営基盤の強化」を図りつつ、「3つの重点戦略」を実行することで、お客さまに信頼され、地域に根差したエネルギー事業者としてのポジションをさらに強固にするとともに、事業領域を一層拡大し、持続的な成長を実現します。



### 戦略1 都市ガス事業のさらなる成長

- 地域の暮らしを支える取り組み P17
- ものづくりをはじめとした地域のビジネスを支える取り組み P19
- 天然ガスの広域展開 P20
- 低廉かつ安定的な原料調達 P21
- 安定供給と保安の確保 P21

### 戦略2 トータルエネルギープロバイダーへの発展

- 新たなサービスによる付加価値の提供 P23
- LPG事業の拡大 P24
- 電気事業の発展 P24

### 戦略3 新たな領域への挑戦

- グループ事業の強化・発展 P25
- 新規事業の開発 P25

### グループ経営基盤の強化

- 人材力の強化・活用 P27
- 効率化の推進 P28
- 組織体制の変革 P28
- 将来に向けた技術開発 P29
- ESG経営の推進 P31

# 東邦ガスグループの取り組み 戦略1

## 都市ガス事業のさらなる成長



安全・安心、安定供給の確保といったガス事業の基本を強固なものとしつつ、コスト競争力の一層の強化や、お客さまとの関係深化を図り、引き続き都市ガス事業での成長を実現します。

### 地域の暮らしを支える取り組み

マテリアリティ 1

お客さまのくらしのパートナーとして、快適でエコな暮らしの提案や、お客さまのライフスタイルにあった幅広いサービスの提供を行います。また、当社グループの強みである「地域に密着した保安・サービス体制」を活かし、トラブル時のサポートなどの充実を図り、お客さまに選ばれる企業であり続けます。

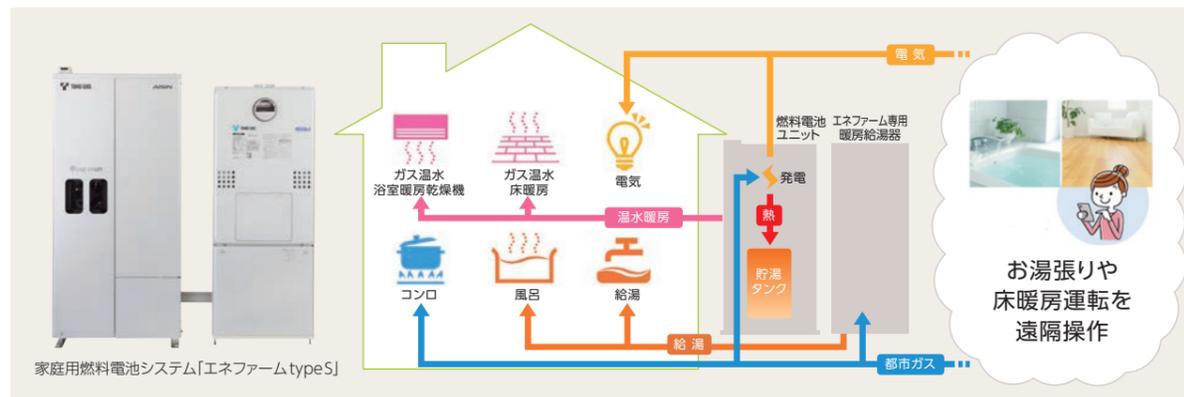
### 快適でエコな暮らしの提案

ZEH\* (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス) などの普及に向け、お客さまの利便性を向上させた高効率なガス機器の拡販を推進しています。

「エネファーム」は、都市ガスなどから取り出した水素と空気中の酸素を化学反応させて発電し、発電した電気は家庭内で利用するとともに、その際に発生する熱も給湯に有効利用する家庭用ガスコージェネレーションシステムです。

2020年4月に発売した新モデルは、発電効率の向上(従来モデル52%→55%)に加え、IoT機能を搭載し、給湯・暖房機能の遠隔操作を実現しました。さらに、発電中であれば停電時にも発電を継続できるタイプもラインアップしています。

\*ZEH: 断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、大幅な省エネルギーを実現した上で再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを旨とした住宅



### TOPICS

#### ●新シリーズのCMに「浅田真央」さんを起用

2019年11月から、新イメージキャラクターに元フィギュアスケート選手の浅田真央さんを起用した「わたしの答えは東邦ガス」シリーズのCMを放映しています。

「わたしの答えは東邦ガス」というメッセージで、ガスと電気のセットプランやエネファームがある暮らし、ガス機器の修理サービスなどを紹介しています。



### 幅広いライフサポートサービスの提供

「らくらく暮らしサポート」「らくらくメンテ」「らくらくリース」に加え、くらしまわりの新たなサービスメニューを順次拡充しています。一例として、(株)エアトランクとの連携により、都市ガス・電気契約に応じて宅配収納の優待利用サービスを提供します。(一部エリア限定)

らくらく暮らしサポート	月額305円(税込) <sup>※1</sup> で、下記のサービスをご提供 ①緊急駆けつけサービス ②ガスコンロ清掃・給湯器点検サービス(別途料金がかかります) ③優待割引サービス
らくらくメンテ	給湯器とビルトインコンロのメンテナンスサービス
らくらくリース	各種ガス機器をおトクにお使いいただけるリース制度
saGAS!	らくらくリースの申込受付サイト

※1 2020年7月現在 ※2 詳しくはWebサイトをご覧ください。

### ご家庭のリフォームの強化・拡大

お客さまの住まい・くらしに関するニーズに幅広く対応できる新ブランド「わが家のマイスター」を立ち上げ、事業を展開しています。

小さなお困りごとから全面リフォームまで、地域におけるくらしまわり全般のパートナーとして、マイスターがワンストップで解決します。

※詳しくはWebサイトをご覧ください。

### 地域に密着した保安・サービス体制の充実

24時間365日の電話受付を、「修理」に加え、「ガス・電気使用開始」の申し込みまで拡大<sup>※1</sup>、いつでもつながる安心感・利便性の向上を図っています。

21時までのガス機器訪問修理<sup>※2</sup>や「住まいの安心点検」による水まわり設備も含めた無償点検<sup>※3</sup>など、トラブル時の安心も含めた品質の高いサービスを提供しています。

※1 「修理」[ガス・電気使用開始]の受付のみ(訪問は含みません)  
※2 19~21時の修理は、当社とガス契約のあるお客さまからの申し込みで、家庭用のガス機器が対象となります。詳しくは当社Webサイトをご覧ください。  
※3 詳しくは当社Webサイトをご覧ください。

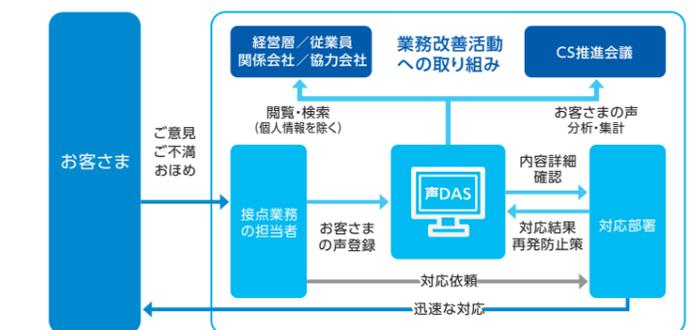
### お客さま満足(CS<sup>※</sup>)の向上 ※Customer Satisfaction

当社グループでは、「お客さま第一主義」の方針のもと、役員、部長層をメンバーとするCS推進会議でCS活動の基本方針を決定し、これをもとにCS推進幹事会や部門ごとのCS組織、さらに関係会社、ENEDO、ガス工事会社などの協力会社が一体となり、業務品質・サービス向上に取り組んでいます。

また、さまざまなお客さまとの接点業務を通じて得たお客さまの声は、貴重な経営資源としてデータベース化し、管理しています。2019年度は9,516件のご意見・ご不満・おほめの声をいただきました。これらに関係部署で共有することで、迅速な対応や業務改善につなげています。

加えて、開栓やガス機器修理、定期保安点検を行ったお客さまを対象に、「お客さま満足度調査」を実施しています。この結果を担当部署へフィードバックし改善を繰り返すことにより、CSの向上を実現していきます。

#### ◎お客さまの声の流れ



#### ◎お客さまの声を活かした改善事例(2019年度)

お客さまの声	対応
ガス料金を電子決済で支払いたい	払込票の支払方法にLINE Payを追加
ガス料金で「がすてきポイント」がたまるようにしてほしい	電気・ガス料金の支払い額に応じて自動的に「がすてきポイント」がたまるサービスを開始
外国人のお客さまに、ガス機器には「都市ガス用」「LPG用」があることが分かることと安心	外国人向けの安全周知パンフレット「FOR YOUR SAFETY」の記載内容を充実

## ものづくりをはじめとした地域のビジネスを支える取り組み マテリアリティ 1

省エネ・省CO<sub>2</sub>・省コストにつながる、他燃料の転換や高効率ガス設備の導入、多様なエネルギー利用を提案するとともに、当社の技術力や最新技術を活用した高品質なサービス(トータルビジネスサポート)を提供し、ものづくりをはじめとした地域のビジネスの発展に貢献します。

### 天然ガスの高効率かつ多様な利用

当社の燃焼技術を活かした高効率バーナーの提案等により、他燃料のお客さまの燃料転換を推進します。

高効率なガス空調・コージェネの提案により、省エネ・省CO<sub>2</sub>・省コスト・BCPなど、お客さまのニーズに即した都市ガス利用を推進します。

また、当社が培ってきたエネルギー関連の技術力・ノウハウを活用し、多様なエネルギー利用の提案を強化します。



工業炉の省エネルギー診断



BOS\*機能付のガスコージェネレーション  
\*ブラックアウトスタート:停電時に外部電源なしでエンジンを起動・給電する機能

### TOPICS

#### ●GHP XAIR(エグゼア)Ⅲ 販売開始

省エネと節電を実現するガス冷暖房システムである高効率ガスエンジンヒートポンプの次世代機として、省エネ性をはじめとする性能・機能をさらに向上させた「GHP XAIRⅢ」の販売を、2020年4月から開始しました。



GHP XAIR(エグゼア)Ⅲ

#### ●LNGバンカリング

2019年11月に名古屋港において、LNGを燃料とする船舶へLNGタンクローリーからLNGを供給する「LNGバンカリング」の実証実験を実施しました。燃料のLNGは、LNGタンクローリーを用いて、知多緑浜工場から名古屋港まで輸送し、停泊中のLNG燃料タグボートに供給しました。

実証実験で得られた知見を活かし、船舶のLNG燃料化に向けた働きかけを行い、環境負荷の低域に取り組んでいきます。



LNGバンカリング実証実験

### トータルビジネスサポートの提供

当社独自技術による高密度蓄熱材を用いた省エネ・省コストの提案、水処理装置やコンプレッサなどのユーティリティ設備に関する省コストの提案、工業炉の緊急対応・メンテナンスにおけるデジタルツール活用による付加価値の向上等を進めます。

#### 高密度蓄熱材

水の約10倍の蓄熱量を持つ蓄熱材を開発しました。コージェネの未利用排熱の蓄熱等、さまざまな用途で活用し、省エネ・省コストを実現します。



当社独自開発の蓄熱材の活用

## 天然ガスの広域展開 マテリアリティ 2,3

都市ガスの導管網の拡充を進め、供給エリアを拡大し、ガス輸送量を増やします。さらに、LNGローリー供給の強化により、天然ガスの広域展開に努めます。

### 都市ガス供給エリアの拡大

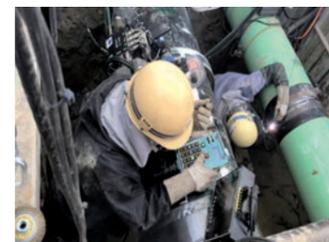
当社がこれまで整備してきたガス導管の延長は約3万kmに及びます。

都市ガスを安定して供給するために、中長期的な視点からガス導管網の整備・拡充を進め、供給エリアを拡大し、ガス輸送量を増加させます。

2019年度には「武豊～美浜線」が完成し、知多半島において都市ガスの供給が可能なエリアが拡大しました。

引き続き、愛知県東南部方面の幹線敷設によるガス輸送能力の向上を進めるとともに、岐阜、三重方面で路線延伸を行い、都市ガス供給エリアの拡大を図ります。

	主な計画路線	導管延長
愛知県	① 南部幹線(知多～安城)	30km
	② 大門～坂崎線	10km
岐阜県	③ 本巣～岐阜～美濃加茂線	60km
三重県	④ いなべ～四日市～亀山線	50km



幹線の建設工事



### LNGローリー供給による広域展開

LNGローリー供給により、東海3県に加え、周辺エリア・北陸方面での需要開発を推進します。



LNGローリー車

## 低廉かつ安定的な原料調達

マテリアリティ 2

低廉なLNGの安定調達に向け、新たな地域からの調達や、受け入れ基地も含めた柔軟性の向上に取り組み、調達の多様化を推進します。

### LNG調達の多様化

低廉かつ安定的な原料調達に向け、調達地域・価格指標・契約形態の多様化に向けた取り組みを継続します。

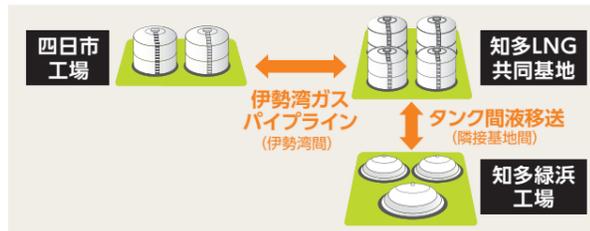
#### 調達地域

米国キャメロンプロジェクトからの調達を開始し、LNGの長期契約による調達先は6か国に拡大しました。米国からのLNG輸送では、当社が出資するLNG船を活用します。



### LNG受入基地の柔軟な運用

伊勢湾ガスパイプラインや基地間LNG移送を活用して、基地間の運用連携を強化し、柔軟かつ効率的な基地運用を定着させます。



## 安定供給と保安の確保

マテリアリティ 2

エネルギー事業者としての使命である安定供給と安全・安心を確保するため、製造・供給設備の保安対策や、災害対策を着実に推進します。

### 保安対策の推進

高経年設備の修繕、他工事による損傷の防止など一層のリスク低減に努めることに加え、緊急保安体制を強化します。また、新型コロナウイルス対応のため、BCP(事業継続計画)に基づき、感染防止対策を強化し、ガス製造・供給体制を維持します。

#### ●高経年対策

工場配管、電気設備、制御装置等の更新・修理や、白ガス管等の経年管の入れ替えを進めています。

#### ●保安体制の強化

エリア拡大に合わせた確実な緊急保安体制の構築、他工事によるガス管損傷抑制に向けた対策強化を進めています。



## 災害対策の推進

地震・風水害に対し、設備の整備(設備対策)、二次災害の防止(緊急対策)、迅速な復旧に向けた体制の強化(復旧対策)等を、ハード・ソフト両面から推進します。

### 設備対策

#### ●製造設備の地震・津波対策

LNGタンクなどの設備は大規模地震や風水害に耐えられるよう設計しています。また、津波による漂流物による設備損傷を防止するため、津波スクリーンを設置しています。



#### ●供給設備の風水害対策

台風や豪雨時にも供給安定性を確保するため、ガバナ(整圧器)の浸水対策等を推進しています。



#### ●耐震性に優れたガス導管

耐震性に優れたガス管材料・接合方式を採用し普及を進めています。ポリエチレン管は腐食する恐れがなく、半永久的な寿命を持ち、可とう性に優れています。



#### ●供給設備の津波対策

津波発生時の緊急対応を迅速かつ確実に行うため、警報や潮位情報を集約するシステムを導入しています。



### 復旧対策

#### ●防災訓練や臨時供給体制の整備

BCPの実効性を高めるため、グループ各社、協力会社が一体となった、防災訓練を年一回実施するとともに、最新の被害想定を反映するなど、BCPについて不断の見直しを実施しています。

また、災害拠点病院など社会的に重要な施設に対しては、移動式ガス発生設備により都市ガスを臨時供給する準備を整えています。



#### ●ITを活用した災害発生後の復旧の迅速化

ガス使用再開のインターネット申し込み環境の整備を含め、ITを活用し、復旧時の開栓作業を迅速化します。

### 緊急対策

#### ●供給停止ブロックの細分化

地震発生時は供給区域内に設置した約250基の地震計(SIセンサー)から地震データを収集し、状況に応じ遠隔操作で中圧Aガバナを遮断して、ガス導管網のブロックごとにガスの供給を停止させ、二次災害を防止します。

さらに供給停止の影響を最小限に抑え、早期復旧を図るため、中圧Bガバナを遮断し、低圧のみを供給停止する対象エリアを広げています。



#### ●災害発生時の連携強化

双方の災害復旧活動の迅速化を目的として、地元自治体や自衛隊、他ガス事業者・小売事業者との合同訓練を実施し、連携体制を強化しています。



## TOPICS

#### ●防災科学技術研究所との連携に関する協定の締結

災害発生時の情報を速やかに共有するため、国立研究開発法人 防災科学技術研究所\*と連携に関する協定を締結しました。当社からは供給停止エリアの情報などを提供し、防災科学技術研究所からは道路被害や土砂災害



などの情報の提供を受けることで、ガスの早期復旧に寄与するとともに、関係機関の災害対応に貢献していきます。

\*「災害に強い社会の実現」を基本目標として、地震分野、火山分野、気象分野、雪氷分野、減災実験分野、社会防災分野など、幅広い分野に関する研究活動に努めている機関。

# トータルエネルギー プロバイダーへの発展

都市ガスにLPGと電気を加えた3つのエネルギーの最適提案と新たなエネルギー周辺サービスによる付加価値の提供をワンストップでお届けする「トータルエネルギープロバイダー」を目指します。

## 新たなサービスによる付加価値の提供

マテリアリティ 1

当社グループの強みであるお客さまとの直接接点に加えて、デジタルチャネルの充実により、新たなサービスの提供を通して、エネルギー供給にとどまらない付加価値をワンストップでお届けします。

### 新たなサービスの提供

「明日の暮らしを満たすサービスをご提供する」をコンセプトに、エネルギー以外のくらしまわりのサービスを提供するライフサービスプラットフォームとして、ECサイト\*「ASMITAS(アスマタス)」のサービスを2020年3月から開始しました。

\*インターネット上で商品を販売するWebサイト



### ライフサービスプラットフォーム「ASMITAS」

スマートフォンを接点に、「日々の暮らしを今より便利に、快適に、また、安全・安心にする」さまざまなサービスをワンストップで提供します。

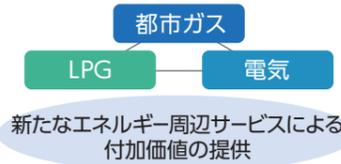
第一弾のサービスとして、見守りカメラ、ホームセキュリティ、宅配水、家事代行、社会貢献型ショッピングを提供して

います。また、2020年7月から当社独自の無線インターネットサービス「スグコネ」の提供を開始しました。

引き続き、お客さまのライフスタイルや嗜好に合った幅広いサービスを拡充していきます。



## トータルエネルギープロバイダー



サービス名	サービス内容
スグコネ 無線インターネットサービス「スグコネ」	東邦ガスが提供する家庭用無線インターネットサービスです。契約初月の基本利用料が無料な上、契約期間中の解約でも違約金が発生しません。回線工事も不要のため、気軽にご利用いただけます。
Peace Eye 見守りカメラサービス「ピースアイ」	工事不要でご利用いただける見守りカメラサービスです。さらに家電コントローラ(オプション)を組み合わせることで、スマートフォンから家電を操作することができます。
SMART ROOM SECURITY ホームセキュリティサービス「スマートルームセキュリティ」	工事不要でご利用いただけるホームセキュリティサービスです。ドアや窓が不正に開けられたことを検知して携帯電話に通知するセンサーや、警備会社の駆け付けサービス(オプション)で、安全・安心をサポートします。
PREMIUM WATER 宅配水サービス「プレミアムウォーター」	ウォーターサーバーをご自宅に設置いただき、「天然水」を定期配送するサービスです。
Aqua Clara 宅配水サービス「アクアクララ」	ウォーターサーバーをご自宅に設置いただき、ミネラルを添加した「デザインウォーター」を定期配送するサービスです。利用したボトルは回収し、再利用します。
Bears 家事代行サービス「ベアーズ」	日常の掃除、料理、買物、洗濯、アイロンがけなどの家事代行のほか、ハウスクリーニング、キッズシッター等のサービスを提供します。2020年6月より除菌清掃サービスを追加しました。
junijuni 社会貢献型ショッピングサービス「junijuni sponsored by TOHO GAS」 ※「JUNIJUNI」および「junijuni」は、東京ガス(株)の出願商標です。	「賞味期限が近付いた」等の理由による商品廃棄の削減に賛同するメーカーから商品を仕入れ、お客さまに手軽にご購入いただけるサービスです。食品ロスの削減等によるSDGs達成への貢献を目指します。なお、ご購入金額の一部が社会貢献団体に寄付されます。

(2020年7月末現在)

## LPG事業の拡大

マテリアリティ 1 2 3

東海3県のコアエリアから活動範囲を広げ、LPG事業の拡大を図るとともに、事業基盤の強化に取り組みます。

### より広域な事業展開

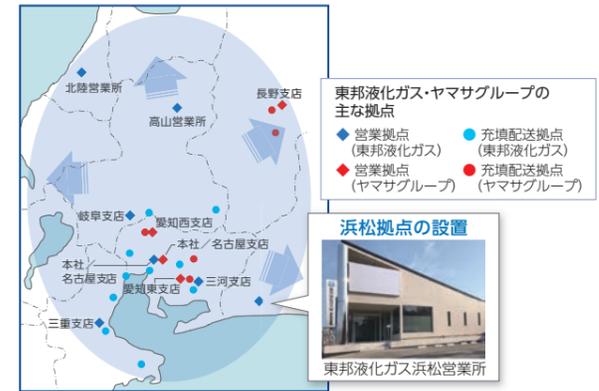
北陸・滋賀・静岡・長野方面へ活動エリアを拡大します。静岡方面へのエリア拡大のため、2020年4月に浜松に営業拠点を設置しました。

東邦液化ガス、ヤマサグループ双方の拠点を活かし、さらなる需要開発を推進します。

### 事業基盤の強化

出荷設備の増設や、他社との連携も活用した、充填・配送ネットワークの強化を継続し、効率化と安定供給を両立します。

東邦液化ガスが共同保有する内航船「第一邦輪丸」と日本最大規模の二次基地である名港LPG基地を活用した安定かつ低廉な調達を実現します。



## 電気事業の発展

マテリアリティ 1 4

着実な電力需要の拡大と、低廉かつ安定的な電源調達を進めます。低炭素化・脱炭素化に向けた再生可能エネルギーの導入を拡大します。

### 低廉で安定的かつ柔軟な電源調達

お客さまのご使用状況を踏まえ、発電事業者、卸電力取引市場、四日市発電所からの調達の組合せを最適化し、低廉で安定的かつ柔軟な電力供給を実現します。

◎電気お客さま数の推移 P64 主要データ

### サービスの充実

他社と連携した販促キャンペーン等の施策を展開するとともに、バーチャルパワープラントの構築や家庭用デマンドレスポンスなど、新たなサービスの開発に向けた実証試験を進めます。

#### 【バーチャルパワープラント(VPP)構築の実証】

複数のコージェネなどを活用して電力制御技術を検証する「VPP構築実証事業」(経済産業省)に、2019年5月より参画しています。

#### 【家庭向けデマンドレスポンス(DR)の実証】

お客さまが楽しく継続的に節電できるDRの効果を検証する実証試験を2020年6月より開始しました。今回の実証試験により、電力需要が高まる時期や時間帯での当社からの節電リクエストに対するモニター参加者の反応や実際の節電による

抑制効果などを検証します。また、スマートフォンアプリを活用し、南山大学と共同で、参加者が楽しんで節電できる仕掛けやイベントを企画し、新たなサービスを開発します。



電気キャラクター「アンベア」



スマートフォンアプリ

### 再生可能エネルギーの導入拡大

低炭素化・脱炭素化に対する、社会的要請とお客さまニーズにお応えする観点から再生可能エネルギーの確保に積極的に取り組みます。

#### 【再生可能エネルギー電源の開発】

2019年度は、東海3県を中心に、計2.7MW(5か所)の太陽光発電所が運転を開始しました。

2020年4月には、

当社工場跡地において1.4MWの太陽光発電所が稼働したほか、さらなる再生可能エネルギー電源の開発を推進します。



当社工場跡地の太陽光発電所

# 東邦ガスグループの取り組み 戦略3 新たな領域への 挑戦

国内外のエネルギー関連事業の強化とシナジーを発揮できる新規事業領域への進出に取り組み、収益基盤を拡大します。

## グループ事業の強化・発展

マテリアリティ 1

【総合ユーティリティサービス事業】【リフォーム事業】【製造・供給技術の外販】  
【保有不動産の活用】の4つの領域を中心に、グループ事業を着実に発展させます。

### 総合ユーティリティサービス事業の強化

コージェネ、空調、水素ステーション等のエネルギー設備の設計から建設・施工、保守管理までをワンストップで提供します。

2019年度は、多数の小中学校でガス空調が採用される中、岡崎市・豊田市・四日市市のガス空調の設置工事を実施しました。



小学校のガス空調設置工事

賞したSTREAM(ストリーム)工法、中圧PE管の新防護材や、日本ガス協会・技術大賞(2016年)を受賞した新型熱量調整設備などの販売を強化します。 ※IGU(国際ガス連盟)が中心となって開催する国際会議



STREAM(ストリーム)工法



新型熱量調整設備

### リフォーム事業の強化

地域におけるくらしまわり全般のパートナーとして、当社、グループ会社、ENEDOが一体となってリフォーム事業を着実に推進しています。

グループ全体での営業ノウハウ・技術力の向上、取り扱い商材の拡充、より広いお客さまへのアプローチに取り組み、お客さまの多様なニーズに応えるリフォームを実現します。

### 製造・供給技術の外販拡大

当社独自の導管技術であり、IGRC\*で優秀賞(2020年)を受

### 保有不動産の活用 P26

みなとアクルス開発を推進するとともに、保有不動産を活用した賃貸事業の拡大、自社ビルでの知見を活用した貸会議室事業の拡大などを進めます。

#### 賃貸集合住宅「ヒヴィ・カーサ」

2020年2月に竣工した「ヒヴィ・カーサ瑞穂」に続き、名古屋市中村区の日中村営業所跡地にも賃貸集合住宅を建設します。



ヒヴィ・カーサ瑞穂

## 新規事業の開発

これまでの事業運営で培った技術・資源・ノウハウを活用し、国内外においてエネルギー関連事業の拡大に積極的に取り組みます。

### 国内エネルギー P47

都市ガス・LPG・電力事業運営のノウハウ・資源を活用し、地域新電力や再エネ発電などの事業展開を強化します。

地域新電力は、エネルギーの地産地消、事業利益の活用による地域振興に貢献するものと位置づけ、松阪市に続き岡崎市でも事業に参画し、2020年7月から電力供給を開始しました。

### 海外エネルギー

エネルギー利用やLNG基地、導管等に関する技術・ノウハウ

を活かせる事業への参画を推進します。

また、海外での発電事業への取り組みを開始しました。

#### 【米国のガス火力発電事業への共同参画】

2020年3月、西部ガス(株)・広島ガス(株)と共同で新会社を設立し、双日(株)・九州電力(株)が参画している米国ペンシルバニア州パースボローのガス火力発電事業へ出資参画しました。



パースボロー発電所



## みなとアクルス

マテリアリティ 1 3

### 【みなとアクルス開発の推進】

名古屋市港区のスマートタウン「みなとアクルス」は、2018年9月のまちびらき以降、「ららぽーと名古屋みなとアクルス」や各スポーツ施設、イベント、まちの見学等、多くの方にご来場いただき、にぎわいをみせています。本年3月には、分譲マンション「パークホームズLaLa名古屋みなとアクルス」(事業主体:三井不動産レジデンシャル(株))165戸の入居が始まり、本年10月にはさらに100戸の入居を予定しています。



パークホームズLaLa名古屋みなとアクルス(左:中央:外観、右:エネファーム)

また、第II期開発では、教育・医療・福祉関連施設などの誘致を予定しており、基盤整備工事に着手しました。

引き続き、地域社会とともに持続的に発展し、環境調和型社会の実現に貢献できるよう開発を進めます。



II期開発エリア

### 【地域と連携した活動】

みなとアクルスまちづくり推進協議会は、地域や行政の皆さまと連携しながら、公共空間の維持管理、にぎわい・交流の創出、防災・防犯活動の実践などを通じ、みなとアクルスおよび地域社会の活性化と、安全・安心・快適なまちづくりに取り組んでいます。



運河清掃



防災訓練



星空映画祭



エコフェア

### 【スマートエネルギーシステム】

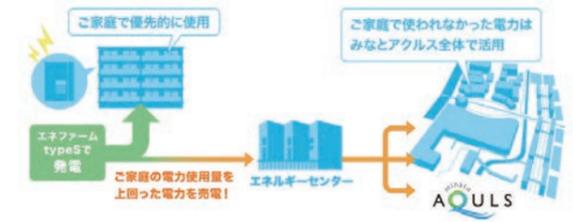
みなとアクルスの中央に位置する「エネルギーセンター」から、まちの各施設へ電気・熱・ガスを一括供給しています。

総合効率が高いガスコージェネレーション、再生可能エネルギー、蓄電池などの分散型電源に加え、発電時の排熱や未利用エネルギーとして運河水を活用し、CEMS(コミュニティ・エネルギー・マネジメント・システム)でまち全体のエネルギーを最適化することで、まちびらき後1年でCO<sub>2</sub>削減率60%(1990年比)を達成しました。エネファームが導入されたマンションを加え、まち全体でさらなるエネルギーの最適利用に取り組んでいきます。

また、災害時はまちの各施設へエネルギー供給を継続するとともに、隣接する港区役所へ非常用電力を供給するなど、地域の防災機能の強化に貢献し、「低炭素性・災害対応性」の両立を実現します。

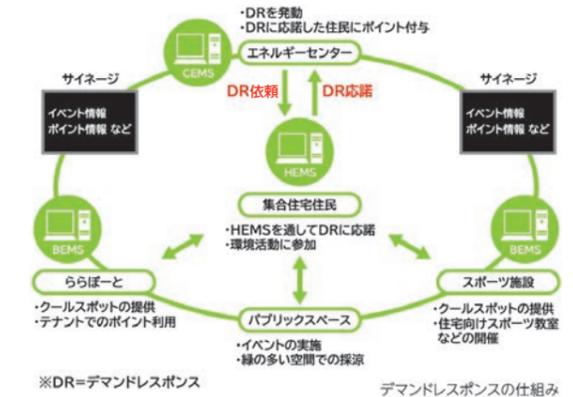
#### ▶エネルギーの地産地消

マンション全戸に標準設置されている「エネファームtypeS」は、24時間定格運転し、発電した電力はご家庭で優先的に使用され、余剰分はまち全体で活用し、エネルギーの地産地消を進めます。



#### ▶デマンドレスポンス

エネルギー需給の状況に応じて、必要に応じ各施設や住民の方に省エネを依頼し、ご協力いただいた住民の方にはまちでも使えるポイントをお渡しします。また、外出を促すイベント等も同時に開催する予定です。



※DR=デマンドレスポンス

デマンドレスポンスの仕組み

## TOPICS

### ●2020愛知環境賞「金賞」受賞

当社は、スマートタウン「みなとアクルス」の開発が環境負荷の低減と低炭素社会の形成に大きく貢献するものとして評価され、2020愛知環境賞「金賞」を受賞しました。

表彰式



# グループ経営基盤の強化



エネルギー事業の盤石な運営に加え、環境変化にも柔軟に対応できるよう経営基盤を強化し、持続的な成長を実現します。

## 人材力の強化・活用

P51~54 人材マネジメント

当社グループの成長を支える人材の育成と、人材力を活かすための柔軟な働き方を実現します。

### 多様な人材の採用・育成

新卒採用に加え、即戦力となるキャリア採用の強化、個々の職務経験を踏まえた育成配置・フォローなど、多様な人材の採用・育成を推進します。

#### 社内公募制度による人材育成

中堅・若手社員を対象に、新規事業等を公募しています。優秀なアイデアの提案者は、事業開発部門における経験等を通じて、新しいことに果敢に挑戦できる人材に育成します。



社内公募制度を活用した変革リーダー育成プログラム

#### 戦略ワークショップ研修

各部門からの選抜者を、戦略策定研修を通じて、将来に向けた事業構造改革を先導できる経営人材に育成します。

### 柔軟な働き方の実現

働き方の柔軟性向上や有事対応にも資する、在宅勤務の適用範囲拡大、テレワーク環境整備を推進します。

女性、高齢者などの活躍促進を図るとともに、

に、仕事と育児、介護、治療との両立支援にも取り組み、社員のワークライフバランスを推進します。



テレワーク



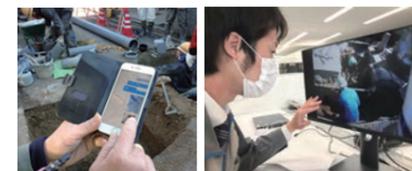
## 効率化の推進

新技術・デジタル技術の活用も含めた抜本的な効率化を推進します。

### 新技術・デジタル技術の活用

全社的なクラウド型グループウェア導入によるテレワークやペーパーレス化を推進します。

タブレット、ドローン等を活用した現場作業の高度化・効率化を検討します。



クラウド利用

### 導管工事におけるドローン活用

ドローン撮影+画像処理により、導管工事の現場測量・設計業務を効率化します。橋梁等におけるガス管目視点検の代替についても検討します。



ドローン活用

## TOPICS

### ● AIを活用したガス管劣化予測の共同実証

当社とFracta(米国カリフォルニア州)は、2019年8月から、当社管内におけるガス管の劣化を、AI(人工知能)/機械学習を用いて予測する実証実験を行っています。1,000以上の環境変数を用いた配管劣化予測AIアルゴリズムをガス管へ適用するものであり、「世界初」の取り組み

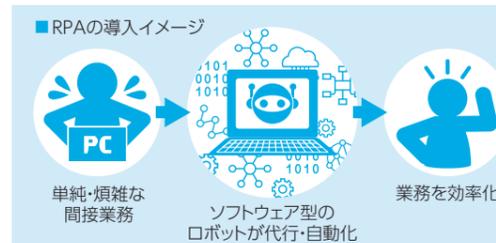
となります。

ガスの経年管入替における投資対効果をより高くすることを目的に、当社が蓄積してきたガス管路や検査結果のデータと、Fractaが有するAI/機械学習の最先端技術や環境データベースを活用することで、ガス管の劣化度を予測するアルゴリズムの構築を進めています。

### 業務プロセスの見直し

業務フローの見直しや、RPA(Robotic Process Automation)の活用などにより、抜本的な効率化を推進しています。

2019年度末までに約130の業務にRPAを導入し、年間7万4千時間に相当する効率化を実施しました。



## 組織体制の変革

導管部門の法的分離に向けた対応を円滑かつ確実に実施するとともに、持続的な成長に向けて、環境変化にも柔軟に対応できる組織への変革を進めます。

### 導管部門の法的分離に向けた対応

2022年4月の導管部門の法的分離(分社化)に向け、2020年4月に「導管ネットワークカンパニー」を設置しました。

中立性・透明性の確保、効率的な事業運営、グループガバナンスの確保の実現に向け、「導管ネットワークカンパニー」には、独立事業会社として必要な内部統制・コーポレート機能を配置しました。

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	★導管ネットワークカンパニーの設置		★法的分離
供給本部	導管ネットワークカンパニー	導管事業会社	

カンパニー体制での各種業務の試行を踏まえつつ、分社化に向けた準備を着実に進めます。

### 営業組織の再編

お客さまの幅広いニーズに的確かつスピーディーに対応するため、2020年4月に営業部門の組織を見直し、営業施策の立案を担う企画機能を集約するとともに、サービス提供までの実務を担うフロント営業機能の再編を行いました。

引き続き地域の「くらし」と「ものづくり」を支える提案の強化に取り組みます。

## 将来に向けた技術開発

マテリアリティ 4

### 水素社会を見据えた取り組み P33

水素が主要なエネルギーの一つに位置づけられる中、水素供給インフラの整備や水素利用技術の開発を進めます。燃焼排ガス等からのCO<sub>2</sub>分離・回収や、CO<sub>2</sub>を活用したメタネーションなど、将来技術の調査・研究を推進します。

#### 水素供給インフラの整備

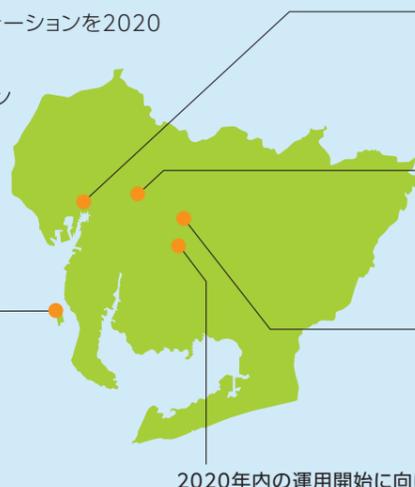
豊田市に当社5基目となる水素ステーションを2020年内に開所します。

また、水素ステーションのコストダウン等に向けた取り組みを推進します。



セントレア水素ステーション

方 式：オンサイト  
特 徴：大容量充填(バス対応)運用  
運用開始：2019年3月



2020年内の運用開始に向けて豊田市に5基目を整備中

#### みなとアクルス水素ステーション

方 式：オフサイト  
特 徴：エコ・ステーション併設  
運用開始：2016年4月

#### 日進水素ステーション

方 式：オフサイト  
特 徴：エコ・ステーション併設  
運用開始：2015年5月

#### とよたエコフルタウン水素ステーション

方 式：オンサイト  
特 徴：海外パッケージ採用  
運用開始：2015年5月

#### 水素燃焼技術の開発

工場等で燃料として水素を利用する技術の開発を進めます。

#### 中部圏水素利用協議会への参画

水素利用に取り組む民間企業(トヨタ自動車(株)等)で構成し、中部圏におけるサプライチェーンや需要ポテンシャル等に関する検討を行い、水素の大規模利用の可能性を議論していきます。

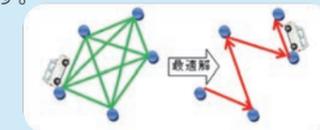
### デジタル技術の活用

最新のデジタル技術を活用し、新たなサービスの開発、既存サービスの充実、効率化を推進します。

#### 新たなサービスの開発

バーチャルパワープラント(VPP)構築 P24 や、家庭用向けデマンドレスポンス(DR)の実証 P24、工場設備の稼働スケジュール・荷物の配送ルートなど、さまざまな選択肢の組合せの中から最も条件の良い選択肢を導く、組合せ最適化問題を高速で処理する量子アニー

リング技術活用に向けた、スタートアップ企業との実証試験を実施しています。



組合せ最適化問題の例(最短ルート)

#### 既存サービスの充実

エネルギー使用量や所有機器等のデータを活用し、お客さまのニーズに応じた商品・サービスの提案を強化します。

IoT機能を搭載したガス機器のラインアップの充実や、LINE Payの導入など料金決済方法の多様化への対応を進めます。



#### 効率化の推進 P28

デジタル技術を活用して、テレワークやペーパーレス化の推進、新設導管の路線調査におけるドローンの活用、AIを活用したガス管劣化予測システムの開発などを進めています。

### 経団連「チャレンジ・ゼロ」に参加



当社グループは、経団連の「チャレンジ・ゼロ」に参加し、将来の脱炭素社会を見据えた技術開発を進めています。詳細は「チャレンジ・ゼロ」のWebサイト(<https://www.challenge-zero.jp/jp/member/75>)をご覧ください。

※日本経済団体連合会「チャレンジ・ゼロ」構想(2019年12月9日発表)  
脱炭素社会の実現に向けて、ネット・ゼロカーボン技術(トランジション技術含む)のイノベーションや、その積極的な実装・普及、これらに取り組む企業への積極的な投融資に対する経済界のチャレンジを発信し、イノベーションを後押ししていくもの。

#### チャレンジ1

#### 水素サプライチェーン構築に向けた、水素ステーション整備・運用および水素利用技術の開発

モビリティ分野における低炭素化に向け、水素ステーションの整備・運用を進めるとともに、水素サプライチェーン構築を見据え、産業分野における水素燃焼技術の開発に取

り組み、水素利用を通じて、複数部門におけるネット・ゼロカーボンの実現に貢献していきます。

#### チャレンジ2

#### 再エネ、分散型電源の普及に向けたエネルギー管理の高度化とレジリエンス強化の両立

バーチャルパワープラント(VPP)実証試験を通じて、電力需給調整に関する技術開発に取り組み、実用化へと進めていくことで、再生可能エネルギーの導入量拡大に貢献していきます。また、分散型電源と熱源設備から成るスマートエネルギーシステムの実運用を通じて、CO<sub>2</sub>排出量の

極小化ならびにレジリエンスの強化に資するエネルギー管理のノウハウを蓄積します。さらに、CO<sub>2</sub>分離回収・有効利用(CCU)技術に係る調査や研究に取り組み、スマートエネルギーシステムとの組合せにより、ネット・ゼロカーボンの実現に貢献していきます。

#### チャレンジ3

#### 熱エネルギーの有効活用に資する高密度蓄熱技術の開発

幅広い用途において未利用熱の有効活用を図ることを目的に、高密度蓄熱材の性能向上開発、ならびに蓄熱材の適用温度帯の拡大・用途開拓に取り組みます。これにより、

幅広い分野において、未利用熱の活用を促進し、さらなる省エネルギー化に貢献していきます。

## ESG経営の推進

国際的な基準を踏まえるとともに、SDGs **P36** の達成に貢献する地域社会活動の展開、コーポレート・ガバナンスの強化により、ESG経営を推進します。

### 国際的な基準を踏まえたESG経営

#### 重要課題(マテリアリティ)の特定

東邦ガスグループは、中期経営計画(2019年度～2021年度)で掲げた「ESG経営の推進」に向けて、社会(ステークホルダー)および当社グループにとって重要性の高い社会課題をマテリアリティ **P13~14** として特定しました。

- マテリアリティ **1** エネルギーと周辺サービスの提供
- マテリアリティ **2** 安定供給と安全・安心の確保
- マテリアリティ **3** 地域社会への貢献
- マテリアリティ **4** 環境調和型社会の実現
- マテリアリティ **5** 人財力の強化

コンプライアンス・ガバナンス

#### 気候変動への取り組みとして「TCFD」に賛同 **P33**

当社グループは、2020年4月に、気候変動が事業に与えるリスクや機会の分析とその情報開示を推奨するTCFD(気候変動関連財務情報開示タスクフォース)への賛同を表明しました。あわせて、賛同する企業や金融

機関等の中で議論する場として設立された「TCFDコンソーシアム」に加入しました。



#### 「国連グローバル・コンパクト」への参加

当社グループは、2020年5月に国際連合が提唱する「国連グローバル・コンパクト」に署名し、参加しました。

国連グローバル・コンパクトは、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組みです。

当社グループは、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野からなる国連グローバル・コンパクトの10原則を支持し、事業活動を通じた社会課題の解決を進めるとともに、SDGsの達成に貢献していきます。



#### 国連グローバル・コンパクトの10原則

人権	<ul style="list-style-type: none"> <li>〈原則1〉 人権擁護の支持と尊重</li> <li>〈原則2〉 人権侵害への非加担</li> </ul>
労働	<ul style="list-style-type: none"> <li>〈原則3〉 結社の自由と団体交渉権の承認</li> <li>〈原則4〉 強制労働の排除</li> <li>〈原則5〉 児童労働の実効的な廃止</li> <li>〈原則6〉 雇用と職業の差別撤廃</li> </ul>
環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>〈原則7〉 環境問題の予防的アプローチ</li> <li>〈原則8〉 環境に対する責任のイニシアティブ</li> <li>〈原則9〉 環境にやさしい技術の開発と普及</li> </ul>
腐敗防止	<ul style="list-style-type: none"> <li>〈原則10〉 強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み</li> </ul>

### 環境・社会活動の推進 **P37~54**

事業活動やお客さま先での環境負荷低減に向けた目標を定め、達成に向けた取り組みを推進しています。自治体等と協力し、SDGsの達成に貢献する地域社会活動を展開します。

#### 東邦フラワー(株)を設立

東邦フラワー(株)は、2019年10月に、障がい者の雇用促進と就労の定着を図り、当社グループ全体における法定雇用率の持続的な達成と地域社会への貢献を目的に設立されました。

今後も、当社グループのさまざまなオフィスサポート業務を通して障がい者一人ひとりが、個性や強みを磨きながらいきいきと活躍できる職場づくりを推進していきます。

東邦フラワー(株)の社員全員がアイデアを出し合い、企業理念や行動指針に基づいた「愛」のある、やさしいイメージのロゴマークを作成



東邦フラワー

#### 「健康経営優良法人2020(ホワイト500)」に選定

当社は、2020年3月、経済産業省と日本健康会議が共同で実施している「健康経営優良法人2020(大規模法人部門)～ホワイト500～」の認定を受けました。

同制度は、地域の健康課題に即した取り組み

や日本健康会議が進める健康増進の取り組みを基に、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰するものです。当社は、24時間365日の安全・安心を支える「従業員のこころとからだの健康づくり対策」が評価されました。



#### 愛知県瀬戸市に「東邦ガスの森 せと」を開設

2015年の国連サミットで採択されたSDGs(持続可能な開発目標)の15番の目標「陸の豊かさを守ろう」を実践するため、三重県大台町と岐阜県御嵩町に続いて、愛知県瀬戸市に「東邦ガスの森 せと」を2020年5月に開設しました。今回の開設により、東海3県の「東邦ガスの森」で森林保全活動に取り組んでいきます。

今後、より多くの社員とその家族に自然の大切さを体感してもらい、環境意識向上を図るとともに地域社会に貢献します。



「東邦ガスの森 せと」

### コーポレート・ガバナンスの強化 **P55~58**

災害やサイバーセキュリティ対応を含むリスク管理とコンプライアンスの徹底等による内部統制を強化します。

## 気候変動への取り組み

当社グループは、これまでも環境性に優れた天然ガスをはじめとするクリーンエネルギーの普及拡大と高効率・高度利用等を通して、気候変動への取り組みに積極的に対応してきました。こうした中、ESG投資が拡大している金融市場では、近年の自然災害の多発を受け、特に気候変動に伴うリスクと機会に注目が集まっていることを踏まえ、2020年4月にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース:Task Force on Climate-related Financial Disclosures)に賛同しました。

今後も、エネルギー供給を通じて社会の低炭素化に貢献するとともに、将来の脱炭素化を見据えた技術開発にも取り組んでいきます。

TCFDは、G20財務大臣・中央銀行総裁会議の要請を受け、金融安定理事会(FSB)\*により、気候関連の情報開示および金融機関の対応をどのように行うかを検討するため、設立されました。TCFDは2017年6月に最終報告書を公表し、企業等に対し、気候変動関連リスクおよび機会に関する下記の項目について開示することを推奨しています。

\*各国の金融関連省庁および中央銀行からなり、国際金融に関する監督業務を行う機関



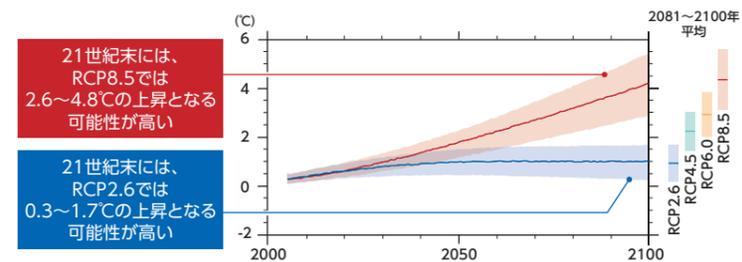
項目	対応	参照先
ガバナンス	気候変動関連のリスクおよび機会に関する組織のガバナンス	気候変動に伴うリスクと機会は、重要な経営課題として、経営会議および取締役会に報告され、取締役会は執行状況を監督しています。
戦略	気候変動リスクおよび機会の影響と対応	シナリオ分析を用いて、気候変動のリスクを洗い出し、リスクと機会の影響と対応を整理しました。
リスク管理	気候関連リスクの識別・評価・管理プロセス	気候変動によるリスクは、全社のリスク管理体制・プロセスに統合され、経営会議および取締役会に報告されます。
指標と目標	評価・管理に使用する指標と目標	気候変動に伴うリスクと機会は、ガス販売量や環境行動目標等を用いて管理しています。

## 用語集

### RCP (Representative Concentration Pathways: 代表的濃度経路) シナリオ

IPCC (気候変動に関する政府間パネル) の第5次評価報告書は、2100年までにどれくらい平均気温が上昇するか4つのシナリオを提示して予測を示しており、最も気温上昇の低いシナリオ(RCP2.6シナリオ)で、およそ2度前後の上昇、最も気温上昇が高くなるシナリオ(RCP8.5シナリオ)で4度前後の上昇が予測されている。RCPの後の2.6や8.5などの数値は、地球温暖化を引き起こす効果(放射強制力と呼ばれる)を表す。数値が高いほど、温室効果ガスの濃度が高く、温暖化を引き起こす効果が高い。

【世界平均地上気温の変化】



注：1986～2005年平均気温\*からの変化 出所：「環境白書(令和2年版)」  
\*1986～2005年の期間は、産業革命以前(1850～1900年)と比べて約0.61℃気温が上昇している。  
出所：気候変動2014 気候変動に関する政府間パネル 第5次報告書 統合報告書 政策決定者向け要約

## 戦略(気候変動に伴うリスクおよび機会の影響と対応)

当社グループは、2℃シナリオと4℃シナリオ\*という気候シナリオを用いて、TCFDが推奨するシナリオ分析を実施しました。その中で、移行リスクはIEA(国際エネルギー機関)、物理リスクは気象庁などのデータを参考に、2050年の社会像を想定し、以下のとおり「主なリスク・機会」「影響」「主な対応」を整理しました。

「主な対応」については、トランジション(現実的な移行)を意識し、第5次エネルギー基本計画に基づき、「3E+S」の原則の下、エネルギー政策とそれに基づく対応を着実に進め、2030年のエネルギーミックスの確実な実現を目指すことを基本とし、低炭素化と将来の脱炭素化を見据え、対応策を検討しました。

\* 2℃シナリオ：産業革命以前に比べて気温上昇を2℃以下に抑えるために必要な対策が講じられた場合のシナリオ(RCP2.6)。

4℃シナリオ：産業革命以前に比べて平均気温が4℃上昇するシナリオ。気候変動に対し追加の対策が講じられない場合の成り行きシナリオ(RCP8.5)。

分類	主なリスク・機会 <sup>※1</sup>	影響	主な対応	
移行リスク	政策法規制	炭素税の上昇	<ul style="list-style-type: none"> <li>競合力の変化</li> <li>コストの上昇</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>炭素税が、化石燃料に一律に課税された場合、CO<sub>2</sub>排出の少ない天然ガスの普及拡大が見込まれる。</li> <li>対応 燃焼技術を活用した燃料転換の推進、LNGローリー供給による広域展開、LNGバンカリングの推進など</li> </ul>
		大幅な再生可能エネルギー移行政策	<ul style="list-style-type: none"> <li>ガス販売量への影響</li> <li>再生可能エネルギー需要の増大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギーの普及努力とともに親和性の高い分散型電源の普及拡大を推進する。</li> <li>対応 再生可能エネルギー+分散型電源の普及、高度な面的利用(CEMSやVPP技術による需給最適化)、エネルギー消費の極小化とレジリエンスの両立など</li> </ul>
	市場	お客さまの嗜好変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>ZEV化(FCV含む)に伴う工業用ガス販売量への影響</li> <li>ZEH、電化シフトによるガス販売量への影響</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ZEV化に伴う燃料電池自動車(FCV)普及への対応を進める。</li> <li>対応 FCVへの水素供給対応、水素インフラの整備推進など</li> <li>熱含む天然ガスの高効率利用とエネルギーの最適提案を推進する。</li> <li>対応 高効率コージェネや燃料電池(SOFC等)の技術開発と普及推進、熱含む最適なエネルギー提案、ライフサポート・ソリューションサービスの提供など</li> </ul>
		物理リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>急性 気象の激甚化</li> <li>慢性 気温上昇</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>製造・供給設備への影響</li> <li>暖房・給湯需要への影響</li> </ul>

※1 赤はリスクを、青は機会を表しています。

※2 2℃シナリオにおける物理リスクとその影響は、4℃シナリオに比べて小さく推移する見通しです。

### LNGバンカリング

船舶へLNG(液化天然ガス)燃料を供給すること。

### CEMS(Community Energy Management System)

エリア全体のエネルギーを一括管理するシステム。

### VPP(Virtual Power Plant)

さまざまな需要家のエネルギーリソースをあたかも一つの発電所のように制御(活用)すること。

### FCV(Fuel Cell Vehicle)

燃料電池で水素と酸素の化学反応によって発電した電気エネルギーを使って、モーターを回して走る自動車。

### ZEV(Zero Emission Vehicle)

電気自動車(EV)や燃料電池自動車(FCV)など排出ガスを出さない自動車。

### ZEH(Net Zero Energy House)

断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目指した住宅。

### SOFC(Solid Oxide Fuel Cell)

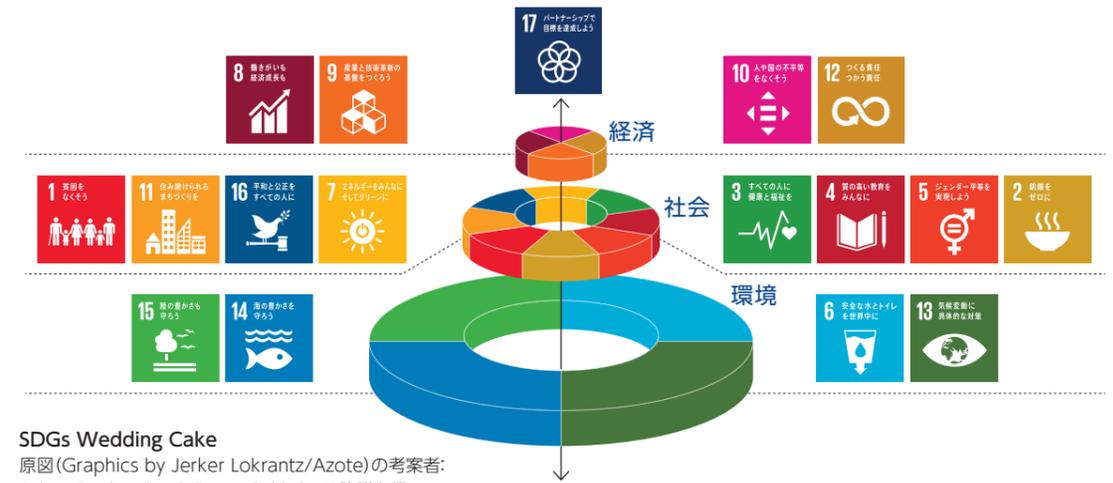
固体酸化物燃料電池。セラミックスから構成される燃料電池であり、600～1000℃という高い発電温度が特徴。省エネ性・環境性に優れたコージェネレーションシステムとしての利用が期待できる。

### CCU(Carbon Capture and Utilization)

火力発電所等からの排ガス中のCO<sub>2</sub>を分離・回収し、有効利用(Utilization)する技術。

# ESGへの取り組み

当社グループは、これまでもエネルギーの供給を通じて当地域のお客さまの「暮らし」と「ものづくり」を支え、地域の発展と社会の低炭素化に貢献してきており、ESGは事業活動そのものです。今後も、お客さまや地域社会、株主・投資家、従業員など、ステークホルダーの皆さまからの信頼に応えられるようESG経営を推進していきます。



**SDGs Wedding Cake**  
 原図(Graphics by Jerker Lokrantz/Azote)の考案者: Johan Rockström & Pavan Sukhdevに許諾を得て MS&ADインターリスク総研株式会社が加筆 (不許複製・禁無断転載)

## 持続可能な開発目標(SDGs)への貢献

SDGsは、持続可能な世界を実現するための国際目標であり、2030年までに「経済」「社会」「環境」を統合的に向上させることを目指して、17のゴール(目標)が設定されています。上記のウェディングケーキ図では、「環境」に関する4目標を土台として、「社会」に関する8目標が、その上に「経済」に関する4目標が成り立っています。当社グループは、今後も事業活動を通じて、SDGsの達成に貢献していきます。

## 環境報告 Environment

環境マネジメント	P37
地球温暖化対策	P40
資源循環	P45
生物多様性保全	P46

## 社会報告 Social

地域社会への貢献	P47
株主・投資家とのコミュニケーションの強化	P49
人材マネジメント	P51

## 経営報告 Governance

コーポレート・ガバナンス	P55
内部統制	P57
コンプライアンス	P58
取締役および監査役	P59



## 今日に引き継がれる岡本精神

初代社長の岡本桜は、「お客さま、株主、従業員は三位一体であり、これら企業をめぐる利害者の共存共栄が必要不可欠である」との経営理念を信奉し、その実践に努めるとともに、この考え方を社会公共面における奉仕(サービス)論にまで広げ、地域社会の福祉の増進、地域社会との一体化を主張しました。岡本は、社会的公器としての企業のあり方を考え続けた経営者であり、その精神は現在も受け継がれ、当社のDNAの一部をなしています。



初代社長 岡本 桜  
(在任期間:1922-1935年)



# 環境マネジメント

## 基本的な考え方

当社グループは、環境調和型社会の実現に向けて環境行動指針・環境行動ガイドラインを制定し、環境マネジメント体制を整備しています。また、当社グループの環境行動目標を定め、達成に向けて各種活動に取り組んでいます。

## 環境行動指針

環境行動指針(1993年制定、2011年最終改正)は、当社の経営方針に位置づけられています。

基本方針	東邦ガスは、グループ各社とともに、地域および地球規模での環境保全の重要性を深く認識し、グリーンなエネルギーの供給を柱として、企業活動のあらゆる場面を通じて、環境調和型社会の実現に貢献します。
指針	指針1 お客さま先における環境負荷低減に貢献します。
	指針2 事業活動における環境負荷を低減します。
	指針3 地域・国際社会と協働し、環境貢献を推進します。
	指針4 環境に関する技術開発を推進します。

## 環境行動ガイドライン

環境行動ガイドライン(2011年制定)は、当社グループが取り組む環境活動に対する考え方や行動内容を定めたもので、6つの区分で構成されています。

地球温暖化対策	環境性に優れた天然ガスをはじめとするクリーンエネルギーの普及拡大と高効率・高度利用、さらには再生可能エネルギーの活用を通して、お客さま先におけるCO <sub>2</sub> 排出を抑制し、効果的かつ現実的な地球温暖化対策を推進する。 業務の継続的改善により、自社事業活動におけるCO <sub>2</sub> 排出の低減に努める。
資源循環	事業活動の各段階において資源の有効活用を図るとともに、廃棄物の発生抑制・再利用・リサイクルにより外部排出量の最小化に努める。
生物多様性保全	生物多様性について、その重要性を認識し、事業活動における影響の把握・分析に努め、生物多様性に配慮した活動を推進する。
環境社会貢献	地域・国際社会と協働した環境活動・プロジェクトへの参画や次世代層への啓発活動などを通して、環境に関する社会貢献活動を行う。
技術開発	ガス体エネルギーの高効率・高度利用、再生可能エネルギーの活用など、環境負荷低減に資する技術開発を推進する。
環境マネジメント	環境影響を認識し、環境マネジメントを徹底するとともに、環境に配慮し自ら行動する人材を育成する。

## 環境マネジメント体制

当社グループは、当社と主要関係会社から構成される「グループ環境委員会」を設置し、環境負荷低減や環境法令遵守に向けて、活動の方針・目標・各種施策についての審議・検討・進捗管理を行っています。特に環境行動目標に関しては、各本部ごとに「環境推進会議」を設置し、「グループ環境委

員会」とあわせて進捗および達成計画を確認しています。さらに、当社各部や関係会社には、具体的な活動の推進を担う「環境推進者」、活動の振り返りや法令対応のチェックを行う「環境監査員」、それらを統括する「環境統括者」を配して、環境活動に関するPDCAサイクルを推進しています。

### ■環境マネジメント体制図



## 環境行動目標 (2019年度～2021年度)

環境行動目標は、中期経営計画に合わせ切れ目なく策定して、達成に向けた取り組みを推進しています。2019年度は2018年11月に発表した中期経営計画に基づく環境行動目標期間の初年度であり、各目標分野で順調に進捗しました。

分野	目標項目	目標値	2019年度実績	
地球温暖化対策	お客さま先でのCO <sub>2</sub> 排出の抑制量	60万t-CO <sub>2</sub> *	14.1万t-CO <sub>2</sub>	
	事業活動でのCO <sub>2</sub> 削減	都市ガス工場のCO <sub>2</sub> 原単位	11.5t-CO <sub>2</sub> /百万Nm <sup>3</sup> 以下(ガス販売量)	9.6t-CO <sub>2</sub> /百万Nm <sup>3</sup>
		エネルギーセンターのCO <sub>2</sub> 原単位	75.1t-CO <sub>2</sub> /千GJ以下(熱・電気販売量)	73.4t-CO <sub>2</sub> /千GJ
		オフィスのCO <sub>2</sub> 原単位	79.8t-CO <sub>2</sub> /千m <sup>2</sup> 以下(延床面積)	73.2t-CO <sub>2</sub> /千m <sup>2</sup>
	電力事業のCO <sub>2</sub> 排出抑制への取り組み		太陽光発電所(2.7MW)を運開	
資源循環	都市ガス工場のゼロエミッション	維持(最終処分率1%以下)	維持(最終処分率0.10%)	
	ガス導管工事から発生する廃棄物再資源化	再資源化率99%以上	再資源化率99.7%	
	ガス導管工事で使用する天然山砂、砕岩使用量を従来工法による使用量から抑制	15%以下	天然山砂・砕岩使用量11.2%	
	一般廃棄物の再資源化	再資源化率80%以上	再資源化率80.7%	
	グリーン調達、使用済みガス機器等のリサイクルを通じた3Rの推進		・グリーン購入量(11.7百万円) ・使用済みガス機器リサイクル(850.8t)	
生物多様性保全	事業活動等を通じた生物多様性保全の推進		・「東邦ガスの森」での森林保全活動 ・ピオトープの管理 外来種駆除等10回	
技術開発	低炭素化・高効率化に向けた技術開発の推進		・セントレア水素ステーション運用開始 ・家庭用デマンドレスポンス実証試験を実施 ・経団連「チャレンジ・ゼロ」に参加	
地域連携	地域と連携した環境社会貢献活動、次世代環境教育等の推進		・地域清掃活動(海浜清掃を含む) ・小学校等での出前授業の実施(201回) ・ガスエネルギー館による環境学習(来館者数:約2万2千人)	

※2019年度～2021年度の累計値  
 注1:特記なき値は2019年度～2021年度の平均値 注2:購入電力のCO<sub>2</sub>排出係数は基準年度(2009年度)の数値0.474kg-CO<sub>2</sub>/kWh(中部電力)に固定して算定  
 注3:自家発電によるCO<sub>2</sub>排出の抑制効果は、基準年度(2009年度)におけるマージナル電源のCO<sub>2</sub>排出係数(火力電源排出係数)0.69kg-CO<sub>2</sub>/kWhを用いて算定

## 環境マネジメントシステム(EMS)認証

当社グループは、環境マネジメントレベルの向上に向け、EMS認証の取得にも積極的に取り組んでいます。当社は、国際規格であるISO14001の認証を取得しており、関係会社は、環境省によるエコアクション21の認証を取得しています。そのほか、「名古屋市エコ事業所」などの自治体が推進する環境認証も取得しています。

種類	取得会社(事業所)
ISO14001 <sup>*1</sup>	当社(知多緑浜工場・知多LNG共同基地・知多熱調センター・四日市工場)
エコアクション21 <sup>*2</sup>	水島ガス(株)、東邦不動産(株)、東邦ガスエンジニアリング(株)、東邦ガステクノ(株)
自治体認証制度等 <sup>*3</sup>	当社(本社、星ヶ丘営業所、北営業所、笠寺営業所、瀬戸営業所、春日井営業所、みなとアークスエネルギーセンター) 東邦不動産(株)(ビル事業部今池ガスビル、チェリーみなと店、邦和グリーン、邦和スポーツランド、邦和セミナープラザ、邦和みなとゴルフ) 東邦液化ガス(株)(名古屋営業所、名港LPG基地、城見エコステーション) 東邦ガステクノ(株)(本社事業所、福江事業所) 東邦ガスエンジニアリング(株)

※1 環境負荷低減と環境管理レベルを向上させるための国際規格  
 ※2 幅広い事業者を対象とした、環境の取り組みを効果的・効率的に行う認証・登録制度  
 ※3 自治体が独自に推進する環境に関する認証制度

## 環境法令遵守

当社グループに関わる主な環境法令は以下のとおりであり、2019年度も適切に対応し、環境に重大な影響を与える事故や法規制違反はありませんでした。引き続き、環境法令教育に取り組むとともに、環境自主監査を実施し、遵法確保に努めます。

区分	主な環境法令
全般	環境基本法
地球温暖化対策	省エネ法、建築物省エネ法、地球温暖化対策推進法、フロン排出抑制法、オゾン層保護法
資源循環	循環型社会形成推進基本法、廃棄物処理法、PCB特措法、資源有効利用促進法、建設リサイクル法、家電リサイクル法、容器包装リサイクル法、食品リサイクル法、小型家電リサイクル法、自動車リサイクル法
公害防止	大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、土壌汚染対策法、水銀汚染防止法、化管法(PRTR)、化審法、悪臭防止法、地盤沈下関連法

## 環境教育

当社グループでは、対象者別に環境教育を実施しています。経営層を対象に、環境に関する政策や社会の動向などをテーマとした環境講演会を開催しています。また、環境法令に関する従業員の意識・知識の向上と、対応力の強化を図るために、管理者・実務者層を対象に、環境法令講習会やeラーニング学習などを実施しています。2019年度はフロン排出抑制法の施行に向け同法に特化した講習とeラーニングを実施しました。加えて、「SDGs勉強会」を環境監査員に向けて実施し、SDGsの理解促進を図りました。

そのほか、エネルギー管理士や環境社会検定(eco検定)など、従業員の環境関連資格取得を促進しています。

名称	対象者
環境講演会	経営層*
環境法令講習会	管理者・実務者層
SDGs勉強会	環境監査員
新入社員研修	新入社員

※2019年度は、新型コロナ対策の影響で対象者を限定して実施



環境法令講習会

フロン排出抑制法改正講習会

## 環境自主監査

当社グループは、環境自主監査の仕組みを1994年度から導入しています。当社および関係会社の環境法令などに関わりのある職場を対象に、職場ごとの一次監査と、各部署・関係会社ごとの二次監査からなる二重監査体制で毎年実施しています。

### 環境自主監査の実施内容

実施期間	2019年7月～2019年9月
監査対象	当社および関係会社の環境法令などに関わる職場
環境監査員	各部署・関係会社において選任された者

区分	監査時の確認ポイント
廃棄物処理法	産廃処理委託前の事前チェックシートの活用、仮置場等の適正運用、水銀廃棄物規制への対応、マニフェストの交付・保管、定期報告等
フロン排出抑制法	GHP等フロン排出抑制法の規制対象機器の管理状況
その他の環境法令	漏油事故時の水濁法対応、大防法、騒音・振動規制法の届出、規制基準の遵守状況

## グリーン調達ガイドライン

当社は、ガス導管材料・工事作業・事務用品などを対象に、環境負荷低減や生物多様性保全を図るため、「グリーン調達ガイドライン」を定め、グループ各社とともにグリーン調達を行っています。

### グリーン調達ガイドラインの主な内容

省エネルギー製品などの購入の促進
3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進
低公害車の使用やエコドライブによるグリーン配送

# 環境報告 地球温暖化対策



## 基本的な考え方

マテリアリティ 4

当社グループは、エネルギー事業者として、ガス事業におけるバリューチェーンを意識した地球温暖化対策に取り組んでいます。お客さま先でのCO<sub>2</sub>排出抑制目標および事業活動でのCO<sub>2</sub>排出原単位削減目標を設定し、各種の具体的な取り組みを進めています。

## お客さま先における取り組み

当社は、中期経営計画および環境行動目標において、2019年度～2021年度のお客さま先におけるCO<sub>2</sub>排出量を、累計60万t-CO<sub>2</sub>抑制することを目標として、取り組みを進めています。

2019年度のCO<sub>2</sub>排出量の抑制実績は14.1万t-CO<sub>2</sub>であり、初年度の計画値を上回り、順調に進捗しています。なお、当社の都市ガス使用によるお客さま先でのCO<sub>2</sub>排出量は819万t-CO<sub>2</sub>でした。

## 工業用分野における高効率機器・システムの普及

### ●省エネガスバーナ

当社の都市ガス供給エリアは、自動車産業が多い地域であり、自動車の金属部品の生産も盛んです。当社は、この地域の産業を技術面で支えるため、金属に熱処理を加える工程に必要なバーナの省エネ支援をしています。技術研究所にて省エネバーナを開発し、燃料転換のタイミングでの提案に加え、日頃から省エネ提案を実施し、お客さまの持続的な省エネ・省CO<sub>2</sub>の支援も行っています。

#### <導入事例> 日高工業株式会社 様



シングルエンドドラリアントチューブバーナ搭載の熱処理炉



バーナ本体



#### <お客さまの声>

エネルギーの専門家として生産工程含め色々な相談に乗ってもらい感謝しています。導入の決め手は、高効率で従来のガスバーナに比べ5%以上CO<sub>2</sub>削減でき、そして耐久性が良いこと。実際にバーナ部材の消耗・交換も減少しており、コスト削減とともに廃棄物の抑制にも寄与しています。新工場でも導入していく予定です。今後もエネルギー周辺のサービス提案に期待しています。

### ガスバーナ空気比見える化システム

2019年にガスバーナの燃焼状態を監視するシステム「空気比見える化システム」を開発しました。こうしたデジタル技術活用により、お客さま先での省エネや効率的なメンテナンスにつながる提案を通して、地球温暖化対策に貢献します。



ガスバーナ空気比見える化システム

### ●ガスコージェネレーションシステム

ガスコージェネレーションシステムは、ガスエンジンやガスタービンで発電するとともに、排熱を回収する省エネルギーシステムです。特に東日本大震災以降、事業継続計画(BCP)を目的とした電力セキュリティ確保や節電などの観点でも、お客さまからの期待が高まっています。高効率コージェネレーションシステムの開発に取り組み、病院や商業施設、オフィスビル、工場などへの導入を促進し、環境負荷低減やBCPに貢献します。

#### <導入事例> 井村屋株式会社 様



ガスエンジンコージェネレーションシステム



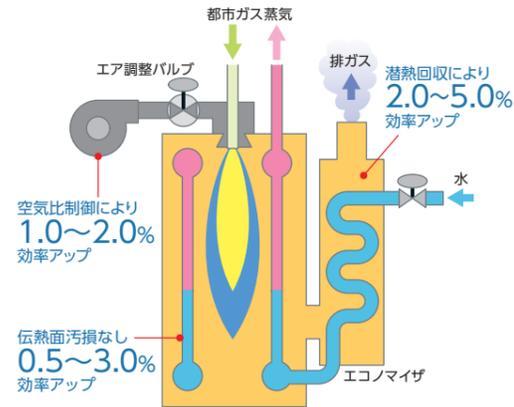
#### <お客さまの声>

一昨年発生した北海道胆振東部地震での全道ブラックアウトを契機にBCPの見直しを実施しました。その際、平時の省エネ、CO<sub>2</sub>削減効果と有事の電力供給が可能なガスコージェネレーションの導入を決めました。安定供給とともにCO<sub>2</sub>削減につながるさまざまなサービスの提案をこれからも期待しています。

商業用分野における高効率機器の普及

●蒸気・温水ボイラ

都市ガスボイラは、燃焼効率がよく負荷に応じた高効率な運転により、従来の油ボイラに比べて省エネルギー性に優れています。また、燃料貯蔵スペースが不要で作業環境を清潔に保つことができ、取り扱いも容易なため、ボイラ運転員の作業負担が軽減されます。医療やリネン・クリーニング、温浴施設、工場など、熱(蒸気・温水など)を利用するさまざまな分野で広く普及しており、お客さまの「省エネルギー化」「省スペース化」「管理負担軽減」に貢献します。



※本数値は一例であり、お客さま条件により異なります。

<導入事例> 刈谷豊田総合病院 様



<お客さまの声>

当院は、第一種エネルギー管理指定工場としての目標達成に向け、省エネ活動に日々取り組んでいます。今回、灯油ボイラの一部を都市ガスに切り替えることで、省エネ・省CO<sub>2</sub>といった環境負荷の低減を図ることができ、災害拠点病院としてエネルギーの多重化も実現できました。今後も継続的な省エネ活動と災害医療の充実に向けて取り組んでいきます。

<導入事例> 株式会社モデル社 様



<お客さまの声>

老朽化した重油ボイラの更新を検討していた時に、良い提案をいただきました。CO<sub>2</sub>排出の少ないクリーンな天然ガスへ切り替えることにより温暖化対策への貢献だけでなく、排気臭や給油時のローリー駐停車問題など、都市部ならではの近隣に対する配慮へとつながり、大変感謝しています。今後も他工場を都市ガスにしていきたいと考えています。

●厨房機器

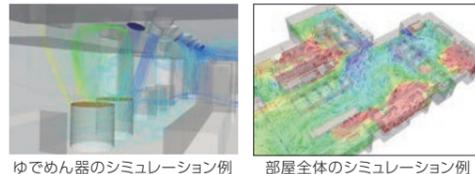
室温上昇を抑制する厨房機器「涼厨®」\*は、厨房環境を快適に保ち、空調負荷を低減することで省エネルギーとCO<sub>2</sub>削減に貢献します。

「みなとアクルス」(愛知県名古屋市港区)内に開設した東海地区最大級の体験型業務用厨房ショールーム「プロ厨房オアシス」では、飲食店、病院、ホテル、学校などの食を支える料理人、栄養士などの厨房のプロの方々を対象に、ガス厨房の魅力や食の最新情報などを発信しています。涼厨や安全装置付き機器の展示と実機の機能を体験することで、ガス厨房の快適性や安全性に加え、調理性、経済性を確認いただけます。また、業務用厨房の付帯設備である換気設備、食の安全を守る衛生管理設備も展示しており、厨房に関わる情報を効率的に収集できます。

\*「涼厨®」は、大阪ガス(株)の登録商標です。



■換気設備のシミュレーション事例



家庭用分野における高効率機器の普及

エコジョーズは、燃焼排ガス中の潜熱を回収\*することで、給湯熱効率約95%(従来型:約80%)を達成した給湯器です。今後も戸建住宅やマンションなどでの普及に努めていきます。

\*潜熱回収 燃焼排ガス中の水蒸気を水に戻す際に発生する熱(潜熱)を回収すること。



事業活動における取り組み

当社グループは、事業活動により排出されるCO<sub>2</sub>の削減に努めています。当社における2019年度のCO<sub>2</sub>排出量は、11万8千t-CO<sub>2</sub>となりました。環境行動目標では、都市ガス工場、地域冷暖房(エネルギーセンター)、オフィスの用途別に原単位の目標を設定し、削減を進めています。

●都市ガス工場における取り組み

都市ガス工場では、原料を石炭から石油、さらにLNGへと転換してきたことで、CO<sub>2</sub>排出量を大幅に削減してきました。その後も、エネルギー管理標準の適切な運用など、操業時の省エネを通じたCO<sub>2</sub>排出量の削減に努めています。

そのほか、LNGタンクで発生するBOG(ボイルオフガス)を効率的に処理する再液化設備の開発・導入や、LNG冷熱エネルギーの利用など、設備面や技術面での対策にも力を入れています。

●地域冷暖房(エネルギーセンター)における取り組み

当社グループは、一定地域内の複数建物における冷暖房・給湯を一括で効率的に行う地域冷暖房に取り組んでいます。

また、先進のエネルギーシステムを導入したみなとアクルス P26 をはじめ、地域冷暖房における運用面の改善や、省エネ設備への更新のほか、名駅南地域と名駅東地域間のネットワーク化による熱融通など、CO<sub>2</sub>排出量の削減にも努めています。

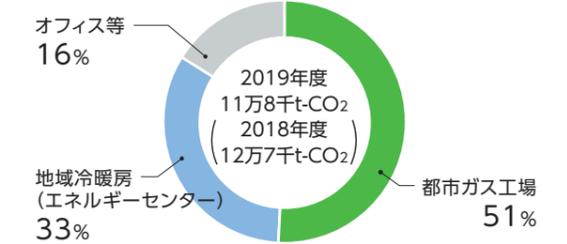
■地域冷暖房(エネルギーセンター)一覧

当社運営地域		
名古屋市	●今池	●栄三丁目北
	●栄三丁目	●千代田
	●池下	●城北
小牧市	●小牧駅西	●名駅南
		●東桜
		●みなとアクルス

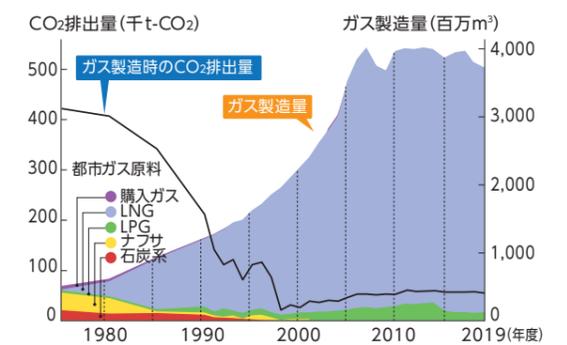
当社出資会社運営地域

名古屋市	●JR東海名古屋駅周辺	●名駅東
	●クオリティライフ21城北	●ささしまライブ24
常滑市	●JR東海名古屋駅北	
	●中部国際空港島	

■事業活動によるCO<sub>2</sub>排出量(単独)



■都市ガス原料の移り変わりとガス製造時のCO<sub>2</sub>排出量



●オフィス等における取り組み

当社グループは、オフィス等での省エネ対策を通じてCO<sub>2</sub>排出量の削減に努めています。高効率ガス空調の導入をはじめ、照明のLED化や低公害車の導入など、さまざまな分野で取り組みを進めています。さらに、従業員の省エネ行動促進に向け「啓発シール」の貼付による機器類の消し忘れ予防等に取り組まれました。



●電力事業における取り組み

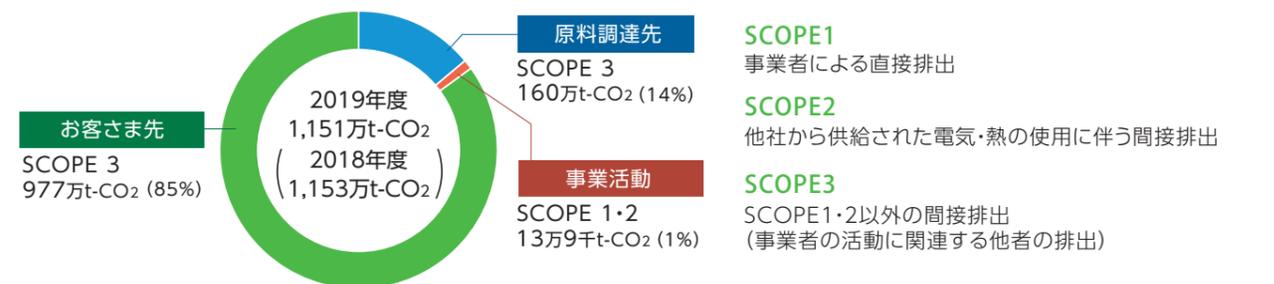
再生可能エネルギーの導入拡大等により、CO<sub>2</sub>排出量の削減を図っています。

●Jクレジットを活用したカーボン・オフセット

当社は、国が運用する温室効果ガス排出削減の認証制度「J-クレジット制度\*」を活用し、カーボン・オフセットにより、CO<sub>2</sub>排出量の削減を図っています。

\*省エネルギー機器の導入や森林経営などの取り組みによる、CO<sub>2</sub>などの温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証する制度。

当社グループのバリューチェーンにおけるCO<sub>2</sub>排出量

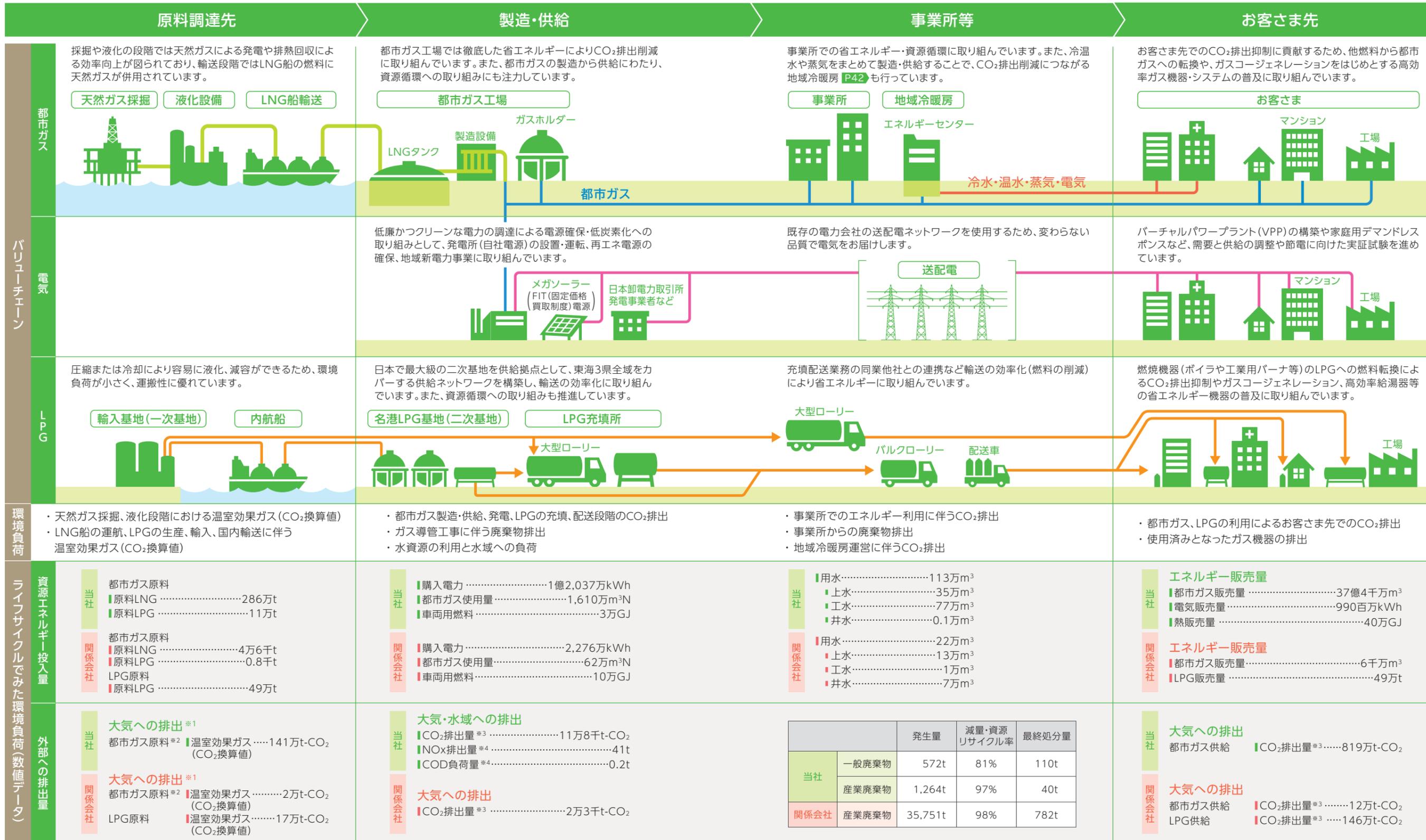


P43-44

## バリューチェーンの環境負荷

当社グループは、事業活動で発生する環境負荷に加えて、原料の調達先や、都市ガス・LPG・電気を使用するお客さま先など、バリューチェーンで発生する環境負荷についても把握に努め、それらの低減につながる取り組みを進めています。

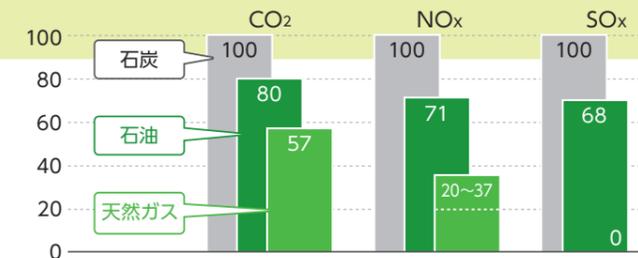
**第三者保証** 以下の定量情報はデロイト トーマツ サステナビリティ株式会社による第三者保証対象



### 天然ガスの環境性

天然ガスは、化石燃料の中でも燃焼時におけるCO<sub>2</sub>や、NOxの排出が少なく、SOxの発生しない、環境性に優れたエネルギーです。

出典:CO<sub>2</sub>は火力発電所大気影響評価技術実証調査報告書(1990.3)/ (一財)エネルギー総合工学研究所  
NOx, SOxは「Natural Gas Prospects to 2020」(1986)/IEA



(注) 詳細数値、経年変化、算定基準、係数等および関係会社の集計範囲は、当社Webサイト上のESGデータ集に記載

\*1 使用したCO<sub>2</sub>排出係数の出典

・都市ガス:(一社)日本ガス協会HP

・LPG:[LNG及び都市ガス13Aのライフサイクル温室効果ガス排出量の将来予測]エネルギー・資源学会研究会講演論文集(Vol.28-2 2007年発行)を元に算出(総発熱量基準)

\*2 大気への排出の温室効果ガス量の算定は、原料LNGで算出(原料LPGは含まず)

\*3 使用したCO<sub>2</sub>排出係数(主なもの) ・都市ガス:2.29t-CO<sub>2</sub>/千m<sup>3</sup>N ・LPG:3.00t-CO<sub>2</sub>/t ・電力:温対法の省令に基づき公表される電気事業者別の値(ESGデータ集参照)

\*4 対象は都市ガス・熱の製造関連機器

	発生量	減量・資源リサイクル率	最終処分量	
当 社	一般廃棄物	572t	81%	110t
	産業廃棄物	1,264t	97%	40t
関係会社	産業廃棄物	35,751t	98%	782t



## 基本的な考え方

当社グループは、循環型社会の形成に取り組んでいます。事業活動での3R(リデュース・リユース・リサイクル)に加え、お客さま先での3Rやガス機器メーカーとの3Rなど、バリューチェーンを意識した取り組みを進めています。

マテリアリティ 4

## 事業活動における取り組み

事業活動においては、主に下表のとおり建設発生土や廃棄物などが発生し、これらの3R(リデュース・リユース・リサイクル)に取り組んでいます。

### ■事業活動で発生する主な廃棄物等

事業所	産業廃棄物：廃プラスチック、金属くず、汚泥など 一般廃棄物：紙ごみ、可燃ごみなど
ガス導管工事	建設発生土：掘削土からがれきなどを除去したもの 有価物：鉄管・鋼管 産業廃棄物：廃プラスチック類(ポリエチレン管)、がれき類(アスファルト・コンクリート塊)

注)導管工事では主に工事会社から排出

### ●事業所における取り組み

事業所では、産業廃棄物と一般廃棄物が発生します。産業廃棄物の減量化・再資源化に努めた結果、2019年度の最終処分量は発生量の3%となりました。また、都市ガス工場ではゼロエミッションを環境行動目標 P38 に掲げ、2009年度から連続して取り組んでおり継続して達成しています。

一般廃棄物の再資源化も環境行動目標に掲げており、発生量の大半を占める紙ごみの分別回収等により、80.7%を資源リサイクルしました。

そのほか、用水使用に関しては、節水および排水の水質管理を適切に実施した結果、2019年度の用水使用量は1,125千m<sup>3</sup>、COD\*負荷量は0.2tとなりました。

\*COD 化学的酸素要求量

### ■産業廃棄物の処理状況(単独)



### ●ガス導管工事における取り組み

ガス導管工事では、掘削土、アスファルト・コンクリート塊(アスコン塊)が発生します。これらの抑制のため「浅層埋設」「非開削工法\*1」「更生修理工法\*2」の導入や、再掘削を要する工事での仮埋戻し材\*3活用を推進し、2019年度は従来工法と比べて発生量を27%抑制しました。

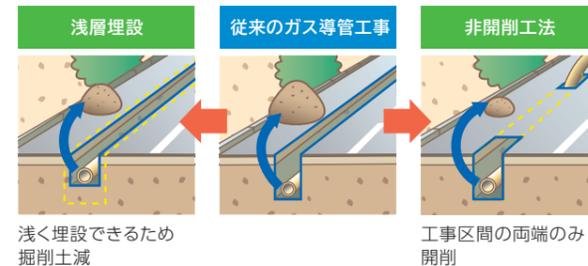
さらに、発生した掘削土とアスコン塊の資源リサイクルに努めたことで、従来方式と比べて掘削土の外部排出量を73%、山砂・天然砕石の使用量を87%削減するとともに、アスコン塊はほぼ全量を資源リサイクルしました。

また、使用済ガス管については2019年度もほぼ全量を資源リサイクルしており、使用済ガスメーターは、部品取り替え等の整備・検査により86%をリユースしました。



非開削工法

\*1 工事区間の両端に掘削坑を設け、ガス導管を地中に引き込む工法  
\*2 ガス導管を内面から補修・再生する工法  
\*3 仮埋戻しに用いる発泡ポリスチレンのブロック等



### ガス導管防護材による工事埋戻し土の削減

ガス導管のうち中圧Bのポリエチレン管用の防護材について大東電材(大阪府吹田市)と共同開発しました。左右両面側板と導管の隙間をなくすように改良したことにより、工事での掘削や埋戻しの土量を削減できるようになりました。

## お客さま先における取り組み

当社グループは、お客さまから使用済みガス機器・梱包材等を引き取り、効率的に資源リサイクルへつなげる仕組みを構築しています。これによる2019年度の回収実績は、使用済み機器850.8t、梱包材35.4tとなりました。また、「容器包装リサイクル法」の対象品についての資源リサイクル実績は、プラスチック製容器包装5.5t、紙0.9tとなっています。

さらに、業務用空調機器のメンテナンスや更新時に発生する冷媒用フロン回収も実施しており、2019年度は対象機器のフロン全量を回収の上、適切に処理しました(対象1,342台、フロン回収量14.3t)。



## 基本的な考え方

生物多様性の保全に向けた取り組みは、SDGsにおける「社会と経済の持続可能性」のベースとなるものです。当社グループは、地域社会を支える生態系を保全する取り組みやその取り組みに関する学習機会の提供を通じて、地域社会への貢献を進めています。

マテリアリティ 3 4

## 事業活動における取り組み

事業活動においては、ビオトープ設置を通じた地域の生態系保全などに取り組んでいます。また、ガス導管工事では山砂・天然砕石の使用量抑制を通じた生息地保全に努めています。

### ●ビオトープの設置

2000年に知多緑浜工場のビオトープ(7,500m<sup>2</sup>)、2010年にガスエネルギー館のビオトープ広場(600m<sup>2</sup>)を設け、当社グループの開発したみなとアクルスにもビオトープ(800m<sup>2</sup>)を配置するなど、地域の希少種、固有種の育成など生態系の保全に取り組むとともに、自治体と連携した次世代層向けの生物多様性の学習機会を設けています。



知多緑浜工場ビオトープ

### ●知多緑浜におけるヤギによる除草

知多緑浜工場では、2018年度から部内のアイデアコンテストでの提案をきっかけに、ヤギに敷地内の草を食べてもらう「エコ除草」を実施しています。一日あたり約10m<sup>2</sup>の草を食べるヤギは、人では作業しにくい斜面や緑地奥などに高い力を発揮し、草刈機の燃料や除草剤を使用しないことから環境負荷の低減、生物多様性の保全に寄与しています。



ヤギによる除草

## 地域社会における取り組み

地域社会においては、「東邦ガスの森」や里山における森林保全活動、次世代層向け生物多様性学習プログラムなどに取り組んでいます。

### ●「東邦ガスの森」における森林保全活動

2016年度には三重県・大台町、岐阜県・御嵩町と森林づくりに関する協定を締結し、「東邦ガスの森 おおだい」「東邦ガスの森 みたけ」の2か所で活動を推進してきました。各活動地では、当社グループの従業員とその家族が、地域の協力のもと、植樹や間伐・下刈りなどの森林保全活動に取り組んでいます。2020年5月には、愛知県・瀬戸市に3か所目の東邦ガスの森となる「東邦ガスの森 せと」を開設しました。



「東邦ガスの森 おおだい」での植樹活動

### ●里山の保全活動

当社グループの従業員とその家族による里山保全のボランティア活動を、2008年度から実施しています。環境省により「生物多様性保全上重要な里地里山」に選定されている名古屋市の「東山の森」や岐阜市の「竹林広場公園」において活動を行い、2019年度は合わせて31人が参加しました。



なごや東山地区での活動

### ●地域と連携した生物多様性の教育

自治体と連携して次世代層向けに生物多様性の学習機会を設けています。名古屋市との連携による「なごや環境大学」におけるビオトープ講座開催、愛知県との連携による取り組みとして、大学・企業・NPO等との協働による「知多半島生態系ネットワーク協議会」に参画し、「いのちをつなぐプロジェクト」として、「いきものモニタリング調査」を通じた次世代の担い手育成を行っています。



いきものモニタリング調査にて、ビオトープに設置した定点カメラで撮影されたタヌキ

## 海外における自然保護活動

当社グループは、2014年度から経団連自然保護協議会に加盟しています。

同協議会を通じてインドネシアをはじめ世界各地における環境NGOの自然保護活動に助成を行っています。

## 経団連 生物多様性宣言・行動指針に賛同

当社は、2020年7月に経団連の生物多様性宣言・行動指針に賛同しました。当社の取り組みは、同宣言・指針に合致しており、今後も取り組みを進めていきます。

# 社会報告 地域社会への貢献



## 基本的な考え方

マテリアリティ 3

当社グループは、東海3県(愛知県・岐阜県・三重県)を中心に、地域新電力事業を通じた地域活性化に取り組んでいるほか、次世代層へのエネルギー・環境教育や文化・イベント参加等を通じた地域貢献に積極的に取り組んでいます。

## 地域循環共生圏の形成に向けた取り組み

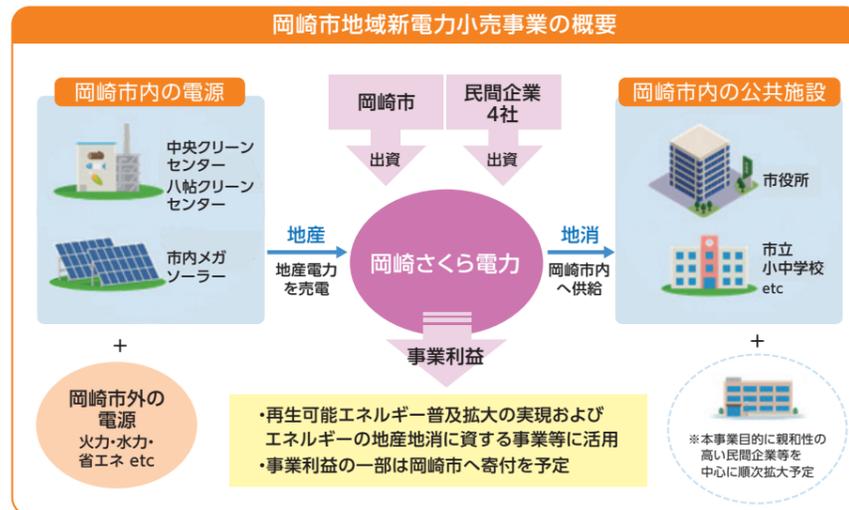
### ● 地域新電力を通じた地域活性化

当社は、自治体等と連携して、エネルギーの地産地消、事業利益の活用による地域貢献に取り組んでいます。

2017年11月に松阪市などと共同で設立した「松阪新電力(株)」は、松阪市クリーンセンター(ごみ処理施設)で発電される電気を中心に、松阪市の公共施設に対して電気を供給しています。事業利益は松阪市に寄付することとしており、寄付金は、同市が地域振興のために創設した基金に積み立てられ、地域活性化の取り組みに活用されます。

2020年3月には、当社は、岡崎市、民間企業3社と、岡崎市におけるエ

ネルギーの地産地消および低炭素化の実現を目的とした地域電力小売会社「(株)岡崎さくら電力」を共同出資により設立しました。岡崎市のごみ処理施設でつくられた電気を同市内の公共施設等に供給することで、CO<sub>2</sub>削減およびエネルギーの地産地消の実現による地域経済の活性化に取り組めます。



松阪新電力 寄付金贈呈式

## TOPICS

### ● 新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた取り組み ～インフラを担う企業の社会的使命～

新型コロナウイルス感染症対策として、当社グループでは、社員のマスク着用義務化など感染防止策を徹底するとともに、ガスの生産・供給業務に従事する交替勤務者の公共交通機関による通勤を禁止するなど、エネルギーの安定供給・保安の確保に努めてきました。また、ガス・電気料金および託送供給料金に関する特別措置として支払期限の延長を実施しました。

### ● こどもを守る防犯活動

2019年2月からENEDO、工事会社等とともに、「こどもを守る防犯活動」を行っています。

こどもの犯罪被害を抑止するため、約200の営業拠点等を「こども110番の家」として、危険を感じたこどもを保護するほか、車両約2,200台に「こども防犯パトロール協力車」ステッカーを掲示するなど、地域の皆さまの安全・安心に貢献します。



子ども防犯パトロール協力車

## 次世代層へのエネルギー・環境教育

### ● 学校教育の支援活動

次世代を担う子どもたちに「エネルギー」や「環境」「食」について学んでもらうため、小・中学校における「出前授業」を2002年度から実施しています。

2019年度は、「地球環境と天然ガス」「栄養いっぱい!手作りおやつ」など6プログラムを設定し、78校201回の出前授業を行いました。

また、名古屋商工会議所が主催する次世代教育のプロジェクトに参画するなど、地域団体などと連携した活動にも取り組んでいます。



出前授業

### ● 食育活動

「食育」を推進するため、ウィズガスCLUB\*1が2007年度から主催している「全国親子クッキングコンテスト」の東海大会を他ガス事業者と共同で実施しており、2019年度は3,177組の親子からご応募をいただきました。なお、全国大会では東海地区の代表者がグランプリを獲得しました。また、当社の料理教室において、季節の行事に合わせた「親子クッキング教室」、小・中学校の保護者を対象とした「PTA料理教室」を開催し約400人の方にご参加いただきました。

加えて、東海3県の自治体、大学などと連携して、環境に配慮した食生活を普及する「エコ・クッキング\*2教室」を1997年度から開催しており、2019年度までに累計で約2万人の方にご参加いただきました。

\*1 ウィズガスCLUB  
住環境に携わる4つの団体(住宅関連業者、キッチン・バスメーカー、ガス機器メーカーおよびガスエネルギー事業者)が設立した企業団体連合(コンソーシアム)。よりよい住まいや暮らし方へのご提案を協力してお客さまに行うことを目的としている。

\*2 エコ・クッキングは東京ガス(株)の登録商標です。



全国親子クッキングコンテスト

## 文化・イベント参加等を通じた地域貢献

### ● 読書感想文コンクール「こころの木」

小・中学生の皆さんに読書の喜びを感じ、自然と人とのかわりについて考えてもらうため、読書感想文コンクールを2001年度から実施しています。

2019年度は、6,037作品の応募をいただき、感動大賞をはじめとする99作品を表彰しました。



表彰式

### ● おさんぽdeいきものみつけ

愛知県・NPOが愛・地球博記念公園で開催する自然とのふれあいをテーマとした環境イベントに2011年度から協賛し、企画や運営への協力を行っています。

2019年度は、小学生や親子など約400人にご参加いただきました。



見つけた生き物の説明を受ける参加者

### ● 「みどりのカーテン」の普及活動

植物で建物の温度上昇抑制を図ることにより、省エネにつながる「みどりのカーテン」の普及に2014年度から取り組んでいます。

2019年度は、「あいちの伝統野菜」である「十六ささげ」の種子1,000袋とゴーヤの苗1,512本を名古屋市に寄贈し、各区で開催される環境イベント「環境デーなごや」の地域行事などを通じて、市民の皆さまに配布されました。



名古屋市「緑のカーテンコンテスト」上位入賞作品

### ● クリーン活動

6月の環境月間にあわせ、地域貢献活動の一環として、クリーン活動(地域の清掃)を実施しています。本社をはじめ、当社の事業所、関係会社や工事会社から約1,600人が参加し、事業所の周辺でゴミ拾いなどの活動を行いました。



水島ガスでの活動

# 株主・投資家とのコミュニケーション強化

## 基本的な考え方

株主や投資家の皆さまに、当社グループの事業内容や経営方針への理解をより深め、長期的にご支援いただくため、企業・財務情報の迅速かつ適切な開示や積極的な対話に努めています。

## 株主還元

株主還元については、安定配当を基本とする中で、あわせて自己株式の取得・消却を機動的に実施します。

当社グループは、「都市ガス事業のさらなる成長」、「トータルエネルギープロバイダーへの発展」、「新たな領域への挑戦」に取り組むとともに、グループ経営基盤の強化を推進し、安定的に営業キャッシュフローを創出します。このキャッシュフローは、健全で安定した財務基盤を維持しながら、都市ガ

ス事業および成長事業に向けた投資や株主さまへの還元などに、バランスよく配分します。

2020年3月期の配当金は、年間で1株につき55円となりました。2021年3月期の配当金は、年間で1株につき55円を予定しています。また、2019年度は自己株式の取得・消却(約30億円)を実施しました。

## 株主総会

当社は、株主総会を、株主の皆さまとの重要な対話のための機会と位置付けており、皆様からのご質問に率直かつ分かりやすく答え、当社への理解をより一層深めていただけるよう努めています。

2020年3月期株主総会につきましては、新型コロナウイルスの感染防止のため、抽選にてご出席人数を限定させていただいた他、株主総会終了後に毎年実施している当社役員との懇談会についても取り止めとさせていただきます。

■2020年3月期株主総会  
(2020年6月24日開催)

ご来場  
株主様数 **16名**  
(2019年3月期568名)

議決権  
行使率 **86.8%**  
(2019年3月期85.7%)



株主総会

## 個人投資家との対話

当社は地域に根差したエネルギー事業者として、お客さまとしてだけでなく、株主さまとしても、より多くの方々に長期にわたってご支援をいただきたいと考えております。この「お客さま株主」のすそ野拡大に向けて、当社施設・ショールームの見学会や料理教室併催の会社説明会に加え、地元他社との合同IR<sup>※</sup>やイベントへの出展なども積極的に行っております。

また、2019年度は個人向け社債を発行し、各証券会社さまのご協力のもと、地域の多くの投資家の皆さまに当社をPRしていただきました。

※IR(Investor Relations)株主・投資家向け広報

イベント実施数(2019年度)

**15回**

参加者数

**796名**



第43回 無担保社債ポスター



名証IRエキスポ



カゴメ(株)とのコラボイベント

## 機関投資家との対話

機関投資家や証券アナリストの皆さまには、決算内容を中心に年4回の説明会を行うとともに、国内外で年間延べ100社以上との個別ミーティングを実施するなど、積極的な対話に努めています。

また、社債投資家である金融機関の皆さまには、当社への理解を深めていただくために、定期的なIR活動を行っています。

対話実施延べ社数  
(2019年度)

**202社**



決算説明会

## 情報開示の充実

当社のホームページでは、決算情報やIRイベントのお知らせなど、タイムリーで分かりやすい情報発信に努めています。また、海外の機関投資家の皆さまに当社グループの事業内容等を理解いただくため、英語版の主要データ集・統合レポート等の開示も行っています。

他にも、投資スタイルの多様化に対応するため、オンライン説明会やインターネット上での説明会動画の配信などにも積極的に取り組んでいます。

下記のIR Webサイトもぜひご覧ください。  
<https://www.tohogas.co.jp/corporate-n/ir/>



## 株主優待の実施

当社は、安定配当と機動的な自己株式の取得を株主還元の基本としていますが、これらを補完する位置づけとして、株主優待を実施しています。当社の個人株主の多くが東海3県(愛知、岐阜、三重)にお住まいの「お客さま株主」であるため、ガス・電力小売全面自由化の中で、長期にわたってご支援いただきたいとの思いから、当社のガス・電力料金のお支払いにもお使いいただける仕組みとしています。

### 【株主優待の概要】

当社株式を1年以上保有されている株主さまに、保有株式数と株式保有期間に応じた「株主優待ポイント」を進呈。株主さまは、3つのコースから、ご希望の株主優待商品と交換いただくことができます。

### 株主優待商品 3つのコース

#### Aコース

#### 「がすてきポイント」と交換

当社のガスまたは電気をご契約いただいている株主さまは、ガス・電気料金のお支払いなどにお使いいただける「がすてきポイント<sup>®</sup>」との交換が可能です。

※「がすてきポイント」について  
当社Web会員サービス「ClubTOHOGAS」のコンテンツのご利用などで貯められるポイントです。

#### Bコース

#### 「株主優待商品カタログ」掲載の食品・雑貨と交換

(食品の一例)



国産黒毛和牛焼肉  
(3,000ポイント)



魚沼産特別栽培米こしひかり4kg  
(5,000ポイント)

#### Cコース

#### 社会貢献活動への寄付

(寄付先)



緑の募金



日本赤十字社  
Japanese Red Cross Society

詳細は下記Webサイトをご確認ください。  
<https://www.tohogas.co.jp/corporate/ir/personal-investor/personal-investor-06/>



## 基本的な考え方(人権を尊重した人事管理)

マテリアリティ 5

当社グループは、公正・公平な評価・処遇を徹底し、従業員一人ひとりが働きがいを感じ、能力を高めながら、持てる力を最大限に発揮することを人事管理の基本方針としています。この方針のもと、人種・性別・年齢・国籍・障がいなどによる差別を排除し、個人の人格を尊重することを前提に、人事諸施策を推進しています。また、仕事と生活を両立するための各種支援制度の充実や安全・健康に対する取り組みにより、安心して働くことができる職場環境の整備に努めています。

## 雇用と人材育成

### ●公正・公平な採用

「前例にとらわれない柔軟な発想と挑戦的実行力を持った方」の採用を目指しています。採用にあたっては、当社Webサイト・説明会などにより採用情報を公開し、公正かつ公平な選考を実施しています。

#### ■従業員の状況(注釈のないものは単独)

	男性	女性
従業員数(人)	2,314	450
従業員数(人)(連結)	4,728	1,470
平均年齢(歳)	42.8	41.5
平均勤続年数(年)	17.6	18.0
新卒採用数(人)	68	18
キャリア採用数(人)	28	
再雇用者数(人)	325	
離職率(%)	1.53	

注) 2020年3月末時点。向出者含まず。新卒採用数は2020年4月入社、キャリア採用数は2019年度実績、離職率は過去3年平均。

### ●人事処遇制度

「業績・成果の重視」「多様な人材の活用」「自立的な人材の育成」などを目的に、「役割等級制度の複線化」や「目標管理制度」などを採用しています。仕事を通して個人の成長を促進するとともに、業績・成果やそのプロセスを適切に評価することで、納得感と緊張感のある処遇を目指しています。

#### ■研修制度などの体系

	若手層	中堅層	管理職層
集合研修	階層別研修、役割別研修(中堅リーダー研修、新任チーフ研修、労務管理研修など)		
	選択型研修(ビジネススキル強化、基礎力アップ)、異業種交流型研修*1	-	
	女性向けキャリア研修、育休・産休前セミナー	管理職向けダイバーシティ研修	
自己啓発	キャリア研修(30歳、40歳、50歳)		
	公的資格取得		
	通信教育、社外研修		
OJT	社外留学*2、社内認定試験など		-
	On-the-Job Training(仕事を通じた職場での育成)		

\*1 リーダーシップやイノベーションをテーマに社外メンバーとの交流を通じて、能力伸長につなげるための研修を実施。この研修とは別に、国際大学の外国人留学生と若手社員による「異文化交流会」を開催

\*2 国内外のMBA取得や語学力向上のための短期留学を実施

### ●異動・ローテーション

毎年、キャリアプランについて上司と面談する機会を設けており、自己申告や上司所見を異動計画やキャリア開発に活用しています。従業員が自らの仕事に「やりがい・働きがい」を感じられるよう、適材適所の配置を目指しています。また、中堅・若手社員の育成、チャレンジする組織・個人への変革を目的として、新規事業のアイデアを募集する社内公募制度を実施しています。



### ●人材育成

「企業発展の源泉は人材である」との認識のもと、従業員一人ひとりが役割発揮・成果創出できるよう「仕事を通じた職場での育成(OJT)」を基本に、「集合研修(OFF-JT)」「自己啓発」などを効果的に結び付け、従業員の能力開発を行っています。

## ダイバーシティの推進

従業員同士が多様性を認め合い、能力を発揮しやすい職場づくりを目指して、社内制度の整備や対象者への教育、職域の拡大に取り組むとともに、管理職の意識啓発に向けて、研修・講演会などを実施し、組織全体での理解と浸透を進めています。

### ●女性の活躍

女性の活躍推進に向けて、女性の意識向上や能力が発揮できる職場づくりを進めています。

若手や中堅層を対象としたキャリア研修の開催、仕事と育児の両立支援に資するための育休・産休前セミナー、復職半年前面談を実施しているほか、社内イントラネットに「女性の活躍支援サイト」を開設し、ロールモデルの紹介などを行っています。

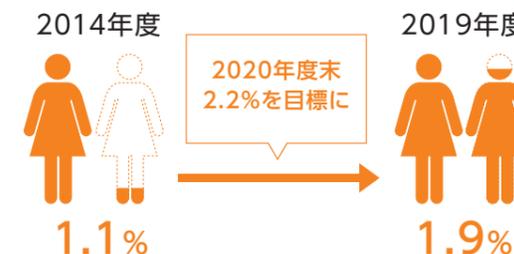
また、管理職としての能力・役割発揮ができると判断されれば、性別に関わらず積極的に職位登用を図っています。

なお、2020年度末に女性管理職者数については、2014年度末比2倍とすることを目標としています。



研修(女性活躍)

#### ■管理職(職位者)に占める女性比率(単独)



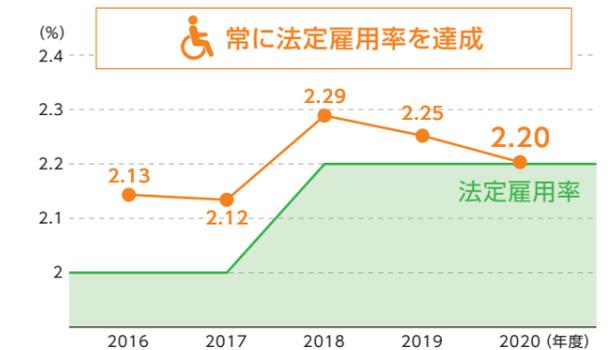
### ●シニア層の活躍

定年退職を迎える従業員を対象に、働き続ける意欲がある希望者を再雇用する「シニアエキスパート制度」を導入しています。多くの定年退職者が、長年培ってきた技術・技能・専門知識・経験を発揮し、定年後も引き続き活躍しています。また、50歳以降の勤労意欲の向上、役割発揮を促すため、50歳の従業員を対象にしたキャリア研修や55歳時にはキャリア面談を実施しています。

### ●障がい者の活躍

障がい者の自立と社会参加を支援するため、積極的な雇用に取り組んでいます。障がい者雇用率は2020年4月現在、2.2%と法定雇用率(2.2%)を達成しています。さまざまな職場で各種業務に従事しており、今後も、就業職場や職域の拡大に努めていきます。

#### ■障がい者雇用率の推移(単独)



注)各年度とも4月1日時点

### 東邦フラワー(株)を設立 P32

東邦フラワー(株)は、2019年10月に障がい者の雇用促進と就労の定着を図り、当社グループ全体における法定雇用率の持続的な達成と地域社会への貢献を目的に設立されました。



## 働きやすい環境づくり

### ●働き方改革に向けた取り組み

#### [労務コンプライアンスの遵守]

適正な労働時間管理に向けて労使による委員会を開催し、管理方法や業務の見直しに取り組むとともに、「労働時間相談窓口」を労使双方に設置し、個別の相談や問合せに対応しています。

#### [生産性向上に向けた取り組み]

業務効率化と生活の充実といった観点から、フレックスタイム制や裁量労働制などの柔軟な働き方を可能とする労働時間制度を導入しています。

また、労働組合とも連携して業務効率化活動に取り組み、業務の改廃や仕事の見直しなどを進めています。

#### [仕事と子育て・介護などの両立支援]

子育て支援・介護支援については、「休業制度」や「短時間勤務制度」の導入に加え、2018年度からは育児・介護等に就する従業員を対象とした「在宅勤務制度」や、介護に従事する従業員の職場復帰を支援するための介護相談窓口サービスを新たに導入しています。そのほか、失効した年次有給休暇を積み立て長期傷病時に利用できる「保存休暇制度」や、「リフレッシュ休暇制度」、ボランティア活動のための特別有休制度を導入しています。また、地域においてボランティア活動などを永年行っている従業員を表彰する「地域社会貢献表彰制度」を設けています。

### ●職場コミュニケーション

毎年、当社グループの従業員および家族を対象に、会社見学会を開催しています。会社施設の見学や業務の疑似体験などを通じて、職場コミュニケーションの向上、当社の事業や業務の理解促進を図っています。



会社見学会

■育児・介護休業等の新規取得者(単独) (単位:人)

年度	2015	2016	2017	2018	2019
育児休業	17(1)	26(1)	13	19(1)	27(2)
育児時短	15	14	18	12	12(1)
介護休業	0	2	0	1(1)	2
介護時短	0	1	1	1	0

※カッコ内は男性(内数)



ゆにおんカフェ(育児期社員のランチトーク会)

当社は、子育てサポート企業として厚生労働省が認定する「くるみんマーク」を2018年に取得しました。



### ●対話重視の労使関係

当社は、管理職などを除く全従業員が東邦ガス労働組合の組合員になるユニオンショップ制を採用しています。労働組合との対話を重視し、相互の信頼に基づいた健全かつ良好な労使関係を継続するため、労使協議会や経営懇談会などを定期的に開催し、相互理解を図っています。



労使協議会

## 労働安全衛生への取り組み

### ●労働安全衛生活動の基本理念

東邦ガスグループはエネルギー事業を軸としています。お客様に対する24時間365日の安全・安心の確保、安定供給、そして万が一の災害時に早期復旧の現場を支えるのは「人」であり、「働く人の安全と健康」の確保は、企業としての社会的責任を果たすための基盤であると考えています。この理念のもと、労働災害、交通災害および疾病の防止を図り、従業員の安全と健康を確保するとともに、快適な作業環境の形成に取り組んでいきます。

### ●安全衛生活動の推進

社長を委員長とする中央安全衛生委員会を年2回開催するとともに、毎年7月に安全衛生大会を実施しています。

また、2016年6月より義務化された「化学物質リスクアセスメント」に対応し、安全衛生活動を推進しています。

■休業度数率(単独)



※休業度数率:労働災害の発生率を表す安全指標の一つ。延べ労働時間100万時間あたりの労働災害による休業件数によって、災害発生頻度を表す  
休業度数率=(休業件数) / (労働者の延べ労働時間数) × 1,000,000

### ●当社グループ全体での安全衛生活動

関係会社とは、安全衛生活動の共有化を図るとともに、労働災害防止教育やメンタルヘルス講習会を連携して開催しています。また、協力会社を含めた安全衛生協議会を組織し、パトロールを一緒に行うなど、当社グループ全体での災害防止に努めています。



安全衛生大会

### ●健康づくり活動

#### [総合健康診断]

労働安全衛生法で定められた定期健康診断に、胃・歯科検診、個別面談などを加えた総合健康診断を実施し、「若年時からの健康づくりの促進と生活習慣病の予防」を徹底しています。定期健康診断の受診率は毎年100%を維持しています。



総合健康診断

#### [メンタルヘルスへの取り組み]

「新入社員研修」や「新任管理者研修」において、メンタルヘルスに関する教育を実施しています。また、健康診断時にメンタルヘルスに関するチェックを行い、保健師による心の健康相談を実施しています。退職者に対しては、産業医などによる復職支援を積極的に行っています。

また、「ストレスチェック」に関しては、メンタルヘルスの一次予防対策として2016年度より毎年1回実施しています。

### ●「ゼロ災害」に向けて

災害情報の周知や再発防止の徹底、各種教育など多岐にわたる活動を行っています。特に、運転者認定制度は、若年者などへの的確な指導により、交通災害防止に効果を上げています。

### ●「安全衛生優良企業」の認定

当社は、従業員の安全や健康を確保するための対策に積極的に取り組み、高い安全衛生水準の維持・改善を行っているとして、愛知労働局から「安全衛生優良企業」の認定を受けました。

過去3年間、労働安全衛生関連の重大な法違反がないなどの基本事項に加え、従業員の健康保持増進対策、メンタルヘルス対策、過重労働対策、安全管理など、幅広い分野で積極的な取り組みを行ってきたことが認められたものです。



2018~21年度認定

### 「健康経営法人(ホワイト500)」に選定

P32

当社は、2020年3月、経済産業省と日本健康会議が共同で実施している「健康経営優良法人2020(大規模法人部門)~ホワイト500~」の認定を受けました。



## 基本的な考え方

当社グループは、お客さまや地域社会、株主・投資家の皆さま、取引先、従業員等との信頼関係を大切にしながら、供給安定性、環境性に優れた天然ガスの供給を柱として着実な成長を図るとともに、地域の発展に寄与することを経営理念としています。この経営理念のもと、ステークホルダーの皆さまから常に信頼される企業グループであり続けるため、コーポレート・ガバナンスの強化に努めます。

当社の「コーポレート・ガバナンス報告書」は当社Webサイトにてご確認ください。

## コーポレート・ガバナンス体制

### ●取締役会、経営会議

当社の取締役会は、社外取締役3名を含む9名の取締役で構成しています。取締役会規程に基づき、月1回開催する取締役会において、当社グループの重要事項に関する意思決定を行うとともに、取締役および執行役員の職務執行の監督を行っています。

また、業務執行機能の強化と責任の明確化を図るため執行役員制度を採用するとともに、経営会議を設置し、取締役会が定めた基本方針に基づき、各部門の重要施策など経営に関する重要事項の審議や定期的な進捗管理を行っています。

部門横断的な課題については、社長や各担当役員が委員長を務める各種の委員会において、課題把握や諸活動の進捗管理を行い、結果を経営会議で審議しています。

### ●監査役会

監査役会は、社外監査役3名を含む5名の監査役で構成しています。監査役は、取締役会等の重要な会議への出席、重要な上申書の閲覧、事業所往査等を通じて、取締役の職務執行を監査するとともに、月1回開催する監査役会において情報交換を行っています。なお、監査役の職務執行を補助するため、監査役室を設置して専従のスタッフを配置しています。

### ●社外取締役・社外監査役

監督・監査機能を強化し、公正かつ透明性の高い経営を進めるため、社外取締役および社外監査役を選任しています。当社と社外取締役3名および社外監査役3名の間には特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断し、証券取引所が定める独立役員に指定しています。

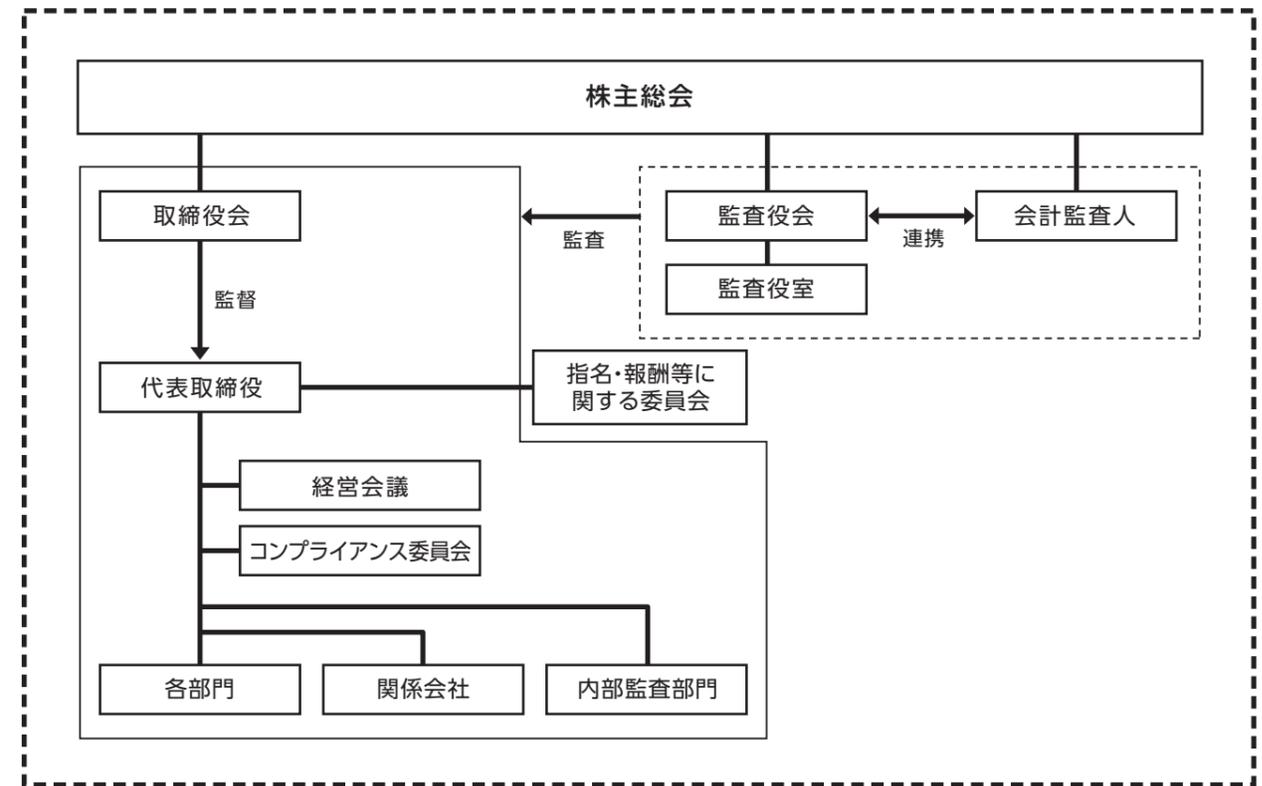
社外取締役による監督機能および社外監査役を含む監査役による監査によって、経営の監視に関する客観性、中立性を確保した体制にあると考えています。

### ■社外取締役・社外監査役

	氏名	選任の理由	出席状況(2019年度)	
			取締役会	監査役会
社外取締役	宮原 耕治	企業経営者としての豊富な経験に基づく高い見識から、経営全般について貴重なご意見をいただけるものと判断したため	12回/12回	—
	服部 哲夫	企業経営者としての豊富な経験に基づく高い見識から、経営全般について貴重なご意見をいただけるものと判断したため	12回/12回	—
	濱田 道代	会社法学者および公正取引委員会委員としての豊富な経験に基づく高い見識から、経営全般について貴重なご意見をいただけるものと判断したため	12回/12回	12回/12回
社外監査役	古角 保	企業経営者としての豊富な経験に基づく高い見識から、経営全般について貴重なご意見をいただけるものと判断したため	12回/12回	12回/12回
	神山 憲一	警察行政機関での豊富な経験に基づく高い見識から、経営全般について貴重なご意見をいただけるものと判断したため	12回/12回	12回/12回
	池田 柱子	弁護士としての専門的な知見と法務に関する豊富な経験に基づく高い見識から、経営全般について貴重なご意見をいただけるものと判断したため	—	—

※濱田氏は、2020年6月24日から取締役就任しておりますが、2019年度は監査役であったことから、監査役会の出席状況を記載しています。  
池田氏は、2020年6月24日から監査役に就任しており、2019年度において出席の対象となる取締役会・監査役会はありません。

■コーポレート・ガバナンス体制



■コーポレート・ガバナンス体制一覧

取締役の人数(うち社外取締役)	9名(3名)
監査役の数(うち社外監査役)	5名(3名)
取締役会の開催回数(2019年度)	12回
監査役会の開催回数(2019年度)	12回
取締役の任期	1年

### ●取締役会の実効性評価

当社では、取締役・監査役全員を対象としたアンケート調査等による評価を行っており、評価結果は取締役会に報告し、取締役会の実効性が確保されていることを毎年確認しています。今後も、調査で寄せられた意見を参考に継続的な改善を行うことでさらなる実効性の向上に努めていきます。

### ●取締役の報酬

取締役の報酬は、その役割・責務や当社の業績を踏まえたものとし、従業員の処遇水準、他企業の報酬水準も勘案した適正な報酬額としています。

基本報酬、賞与で構成しており、基本報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、社外役員が過半を占

める指名・報酬等に関する委員会を経て、取締役会の決議により決定します。なお、基本報酬の概ね3割を業績連動報酬としており、その指標は中期経営計画にて目標としている項目(ROAなど)で、単年度の達成状況を報酬額へ反映させます。

賞与は、会社業績の状況等を勘案し、上記委員会を経て、株主総会の決議により支給総額を決定した上で、各取締役の業績等を踏まえ、取締役会の決議により決定します。なお、社外取締役については、基本報酬のみ(業績連動報酬なし)としています。

### ●経営陣幹部の選解任や取締役・監査役候補者の指名

経営陣幹部の選任や取締役・監査役候補者の指名については、経験、見識、人格等に加え、経営全体を俯瞰・理解する力、本質的な課題やリスクを把握する力などその職に求められる能力を総合的に判断し、社外役員が過半を占める指名・報酬等に関する委員会を経て、取締役会の決議により決定します。

経営陣幹部の解職にあたっては、役割遂行が困難な事情が生じた場合に、指名・報酬等に関する委員会を経て、取締役会の決議により決定します。

# 内部統制

## 基本的な考え方 (内部統制システムの整備)

当社グループでは、事業を適正かつ効率的に運営するため、取締役会で「業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)の整備」を決議し、これに基づき、リスク管理の強化やコンプライアンスの徹底などに努めています。

内部統制システムについては、事業環境の変化などを踏まえ、必要な見直しを行うとともに、その運用状況を年度毎に取締役会で確認しています。決議の内容と直近年度の運用状況の概要は、「事業報告」に開示しており、当社Webサイトにてご確認ください。

### 内部統制システムに関する取締役会決議項目

- 1 取締役の職務執行体制  
(取締役の職務執行の法令への適合、効率性など)
- 2 リスク管理体制
- 3 コンプライアンス体制
- 4 関係会社の経営管理体制
- 5 監査体制

## 内部統制システムの運用状況

### ● リスク管理

リスク管理規程に基づき、リスクごとに主管部署を定め、計画的にリスクの低減に取り組むとともに、年度毎に、当社グループのリスク管理状況を経営会議で審議の上、取締役会に報告しています。なお、気候変動などESGに関するリスクについても、リスク管理体制の中で取り組みを進めています。

安定供給、安全・安心の確保に向け、部門横断課題は、委員会組織でリスク低減策を推進するとともに、進捗状況や課題を経営会議で審議しています。また、経営上の重要な案件は、リスク管理の視点からも検討を加え、経営会議および取締役会での意見を踏まえ、対策を強化・改善しています。

日常生活に欠くことのできない都市ガスの供給を守るため、BCPを策定するとともに、大規模災害を想定した訓練を継続的に実施し、関係会社および協力会社との連携強化を図っています。

P22

### ■ 災害発生時の業務

#### 大規模地震など非常事態の発生

供給維持業務	原料調達、ガス製造・供給調整など
災害対応業務 (初動業務)	二次災害防止、緊急保安業務(漏えい受付、修理)など
災害対応業務 (復旧業務)	導管修繕、ガス機器安全性確認、開栓など
最低維持業務	資金調達、決算、システム維持管理、検針、輸送幹線巡回業務など

### ● 情報セキュリティ対策

マテリアリティ 2

サイバーセキュリティの確保に向け、全社的な統制組織としてサイバーセキュリティ委員会を設置するなど社内体制を整備するとともに、インシデント発生を想定した訓練を継続的に実施しています。

### ● 関係会社管理

グループ全体の内部統制強化に向け、内部統制推進部を中心に、関係会社における内部統制の体制整備・運用を支援しています。

関係会社管理規程等に基づき、主要な関係会社から年度計画、決算、業務、内部統制に係る活動状況等に関して定期的に報告を受けています。

関係会社は、各社取締役会規程に基づき、取締役会で重要事項の意思決定と報告を行っています。

### ● 金融商品取引法への対応

金融商品取引法における「財務報告に係る内部統制報告制度」へ対応するため、社内ルールやチェックの仕組みが適切に整備、運用されているかについて、関係する部署および関係会社が自己点検を行い、さらに内部監査組織である審査部が評価を行ったうえで、監査法人の監査を受けています。2019年度も、このようなプロセスを経て、当社グループの財務報告に係る内部統制は、有効であることを確認し、金融庁へ内部統制報告書を提出しています。

### ● 内部監査

審査部は、監査計画に基づき、業務が適正かつ効率的に行われているか、当社および関係会社を監査しています。助言などを含めた監査結果については、すみやかに社長および監査役に報告しています。

# コンプライアンス

## 基本的な考え方

当社グループはコンプライアンスを、法令や社内規程を守るとともに、良識や倫理観に基づく行動をとり、お客さまや社会の期待に応えることと捉えています。「企業倫理行動指針」と、それを具体化した「コンプライアンス行動基準」の浸透・徹底を通じて、従業員一人ひとりがお客さまの信頼にお応えし、地域社会の発展に貢献するよう努めています。

### 企業倫理行動指針(抜粋)

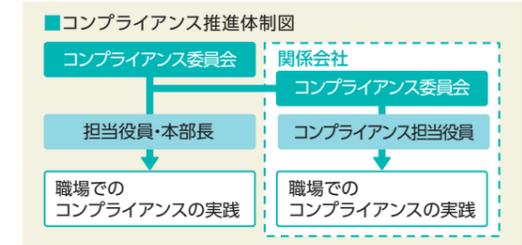
当社グループは、常にお客さま、株主、地域社会、取引先等から信頼される企業グループをめざして、法令およびその精神を遵守するとともに、社会の良識や倫理を尊重して誠実かつ公正な企業活動を展開し、地域社会に貢献します。また、適時適切な情報開示、関係する皆さまとの積極的な対話をすすめ、共存共栄をはかります。

## コンプライアンスの推進

### ● コンプライアンス推進体制

当社は、社長を委員長とし、各本部の本部長、労働組合の代表者などを委員とするコンプライアンス委員会を原則年2回開催し、活動計画、実績などを審議の上、取締役会に報告しています。各職場では、部長がコンプライアンス推進の責任を負い、マネジャー・事業所課長が実践責任者として活動を推進しています。

関係会社には、コンプライアンス担当役員を配置するほか、各社がコンプライアンス委員会を設置し、主体的に活動の推進に取り組んでいます。



### ● コンプライアンス相談窓口(内部通報窓口)

当社グループのコンプライアンスに関する相談先として「コンプライアンス相談窓口」を、社内と社外(弁護士事務所)に設置しています。当社グループの従業員(派遣社員などを含む)だけでなく、退職者、取引先なども利用できます。

受け付けた相談については、コンプライアンス相談取扱規程に基づき、速やかに事実関係の調査などを行い、問題の早期発見、是正に努めています。また、上記規程で、相談者に関する情報の秘匿、不利益な取扱いの禁止なども定めています。

2019年度は合計で18件の相談を受け付けました。

### ● 教育・啓発活動

当社グループの役員・部長層、マネジャー・課長層を対象とした講演会、ハラスメント防止や働き方改革関連法等の講習会、中堅社員層を対象としたコンプライアンス啓発研修、関係会社管理者層を対象とした労務管理研修などを実施しました。



ハラスメント防止研修

また、各職場でのコンプライアンスミーティングや、「コンプライアンスNEWS」の定期的な発行なども実施しています。

### ● 点検・調査活動

当社グループの全職場で、法令や社内規程などの遵守状況について、点検活動を行っています。また、当社グループの全従業員を対象に、コンプライアンスや職場風土に関する意識調査を毎年実施し、活動計画に反映させています。

### ● 個人情報の保護

マテリアリティ 2

当社は、個人情報保護法や各種ガイドラインなどを踏まえ、個人情報保護方針、個人情報保護規程、その他の社内規程・マニュアルなどを定め、安全管理措置を講じ、適切な取扱いに努めています。

個人情報保護の体制として、個人情報保護統括管理者(社長が指名する役員)が委員長、各情報(お客さま、株主、従業員など)の保護管理者などが委員を務める個人情報保護委員会を設置し、個人情報保護に関する活動計画、実績などを審議しています。

当社グループの全職場で、定期的に管理状況の自主監査を実施するほか、イントラネットを活用し、情報の共有や注意喚起を行っています。また、個人情報へのアクセス制限、インターネットからの不正侵入対策など、情報システムのセキュリティ確保にも努めています。

# 取締役および監査役 (2020年6月末現在)

## 取締役

### 代表取締役会長

### 安井 香一



1976年 4月 当社入社  
 2000年 6月 都市エネルギー営業部長  
 2006年 6月 執行役員 都市エネルギー営業部長  
 2008年 6月 取締役 常務執行役員 営業本部副本部長 (業務用担当)兼 大口営業部長  
 2010年 6月 取締役 専務執行役員 営業本部副本部長 (業務用担当)兼 大口営業部長  
 2011年 6月 取締役 専務執行役員 営業本部長兼 営業本部副本部長 (業務用担当)兼 大口営業部長  
 2011年 11月 取締役 専務執行役員 営業本部長  
 2012年 6月 代表取締役社長 社長執行役員  
 2016年 6月 代表取締役会長 (現)

### 代表取締役社長 社長執行役員

### 富成 義郎



1981年 4月 当社入社  
 2003年 6月 生産計画部長  
 2006年 6月 企画部長  
 2009年 6月 執行役員 企画部長  
 2010年 6月 執行役員 技術開発本部長  
 2011年 6月 常務執行役員 生産本部長  
 2012年 6月 取締役 常務執行役員 生産本部長  
 2013年 6月 取締役 常務執行役員  
 2015年 6月 取締役 専務執行役員  
 2016年 6月 代表取締役社長 社長執行役員 (現)

### 代表取締役 副社長執行役員

### 丹羽 慎治



1979年 4月 当社入社  
 2004年 6月 広報部長  
 2008年 6月 財務部長  
 2010年 6月 執行役員 財務部長  
 2012年 6月 常務執行役員 家庭用営業本部長  
 2014年 6月 取締役 常務執行役員 家庭用営業本部長  
 2015年 6月 取締役 専務執行役員  
 2016年 6月 代表取締役 副社長執行役員 (現)

### 取締役 専務執行役員

### 児玉 光裕



1982年 4月 当社入社  
 2007年 4月 原料部長  
 2013年 6月 執行役員 原料部長  
 2014年 6月 執行役員 企画部長  
 2016年 6月 常務執行役員  
 2017年 6月 取締役 常務執行役員  
 2019年 6月 取締役 専務執行役員 (現)

### 取締役 専務執行役員

### 千田 眞一



1982年 4月 当社入社  
 2006年 6月 名古屋東支社長  
 2009年 6月 リビング企画部長  
 2011年 6月 人事部長  
 2014年 6月 執行役員 原料部長  
 2017年 6月 常務執行役員  
 2018年 6月 取締役 常務執行役員  
 2019年 6月 取締役 専務執行役員 (現)

### 取締役 専務執行役員

### 増田 信之



1986年 4月 当社入社  
 2008年 6月 技術部長  
 2009年 10月 生産計画部長  
 2014年 6月 供給管理部長  
 2015年 6月 執行役員 供給管理部長  
 2017年 6月 執行役員 供給本部長  
 2018年 6月 常務執行役員 技術開発本部長 兼 生産本部長  
 2019年 4月 常務執行役員 R&D・デジタル本部長 兼 生産本部長  
 2019年 6月 取締役 常務執行役員 R&D・デジタル本部長 兼 生産本部長  
 2020年 6月 取締役 専務執行役員 R&D・デジタル本部長 (現)

### 取締役 (社外)

### 宮原 耕治



2004年 4月 日本郵船 (株) 代表取締役社長経営委員  
 2006年 4月 日本郵船 (株) 代表取締役社長・社長経営委員  
 2009年 4月 日本郵船 (株) 代表取締役会長・会長経営委員  
 2015年 4月 日本郵船 (株) 取締役・相談役  
 2015年 6月 日本郵船 (株) 相談役 当社取締役 (現)  
 2019年 6月 日本郵船 (株) 特別顧問 (現)

### 取締役 (社外)

### 服部 哲夫



2008年 6月 関東自動車工業 (株) (現トヨタ自動車東日本 (株)) 代表取締役社長  
 2012年 6月 関東自動車工業 (株) (現トヨタ自動車東日本 (株)) 相談役  
 2012年 7月 トヨタ自動車東日本 (株) 相談役  
 2015年 6月 当社取締役 (現)  
 2016年 6月 トヨタ自動車東日本 (株) 名誉顧問  
 2018年 6月 トヨタ自動車東日本 (株) 名誉顧問退任

### 取締役 (社外)

### 濱田 道代



1985年 4月 名古屋大学法学部教授  
 1999年 4月 名古屋大学大学院 法学研究科教授  
 2008年 4月 名古屋大学法科大学院長  
 2009年 4月 名古屋大学名誉教授 (現) 公正取引委員会委員  
 2014年 3月 公正取引委員会委員退任  
 2014年 6月 当社監査役  
 2020年 6月 当社取締役 (現)

## 監査役

### 常勤監査役

### 中村 修



1989年 4月 当社入社  
 2005年 10月 ソリューションエンジニアリング部長  
 2009年 6月 執行役員 供給管理部長  
 2011年 6月 取締役 常務執行役員 供給本部長  
 2014年 6月 取締役 常務執行役員 技術開発本部長  
 2015年 6月 取締役 専務執行役員 技術開発本部長  
 2016年 6月 代表取締役 副社長執行役員 生産本部長  
 2018年 6月 常勤監査役 (現)

### 常勤監査役

### 加藤 博昭



1984年 4月 当社入社  
 2011年 11月 総務部長  
 2013年 6月 名古屋東支社長  
 2015年 6月 審査部長  
 2019年 6月 常勤監査役 (現)

### 監査役 (社外)

### 古角 保



2009年 6月 (株)三菱東京UFJ銀行 (現)三菱UFJ銀行 代表取締役副頭取  
 2012年 6月 (株)三菱東京UFJ銀行 (現)三菱UFJ銀行 常任顧問  
 2015年 5月 (株)三菱東京UFJ銀行 (現)三菱UFJ銀行 顧問 (現)  
 2015年 6月 当社監査役 (現)

### 監査役 (社外)

### 神山 憲一



2008年 8月 愛知県警察本部長  
 2010年 1月 警察大学校副校長 兼 警察庁長官官房審議官 (刑事局担当)  
 2012年 1月 中部管区警察局長  
 2013年 4月 関東管区警察局長  
 2014年 9月 警察職員生活協同組合参与  
 2014年 12月 警察職員生活協同組合専務理事  
 2017年 6月 公益財団法人 公共政策調査会専務理事 (現) 当社監査役 (現)

### 監査役 (社外)

### 池田 桂子



1983年 4月 弁護士登録  
 1986年 8月 池田法律事務所 設立 (現 池田総合法律事務所・池田特許事務所)  
 2000年 7月 弁理士登録  
 2017年 4月 愛知県弁護士会 会長  
 2018年 4月 中部弁護士会連合会 理事長  
 2020年 6月 当社監査役 (現)

# 外部からの意見・評価

## 有識者コメント



### 2050年のガス事業とは

株式会社日本総合研究所  
理事  
足達 英一郎

本号では、国連グローバル・コンパクトへの署名・参加(31頁)、障がい者雇用の「東邦フラワー」の設立(32頁)、健康経営優良法人への選定(32頁)、女性の社外取締役と監査役の選任(55頁)といった新たなトピックスや、バリューチェーン・マネジメントの範囲の拡充(43頁)に注目しました。東邦ガスグループのESG(環境、社会、ガバナンス)への取り組みは一層、網羅性を高めていると評価いたします。

他方で、足元、欧州を震源地に「LNGエネルギーは脱炭素社会に果たして整合するのか」との議論が出てきたことは気が

かりです。また、欧州委員会は7月8日、「欧州の気候中立に向けた水素戦略」と題した政策文書を発表し、生産過程で二酸化炭素を排出しない再生可能な水素の推進を明確にしました。

我が国においても1月21日に決定された「革新的環境イノベーション戦略」において、「2050年頃にCO<sub>2</sub>を排出しない水素製造コストを10分の1以下(天然ガス価格並み)とすることを旨とする」との文言が掲げられました。東邦ガスグループにとっても、マテリアリティの特定において「脱炭素社会の要請」を真正面から位置づけるとともに、TCFD提言に沿った情報開示にあたって「水素社会の構築」を機会と脅威の両面から検討する状況が生まれつつあると考えます。

早急に結論が得られる課題でないことは承知していますが、幸い東邦ガスグループには水素利用の潜在ニーズを有する顧客も少なくないと思料いたします。トップインタビューには「2020年度の後半から、100周年以降を見据えた将来ビジョンについて議論を開始する予定です」との記述(12頁)がありました。次号では、その進捗の状況なども報告いただきたいと思います。期待しております。

## 外部機関からの評価

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数	2017年より継続して構成銘柄に選定されています。
MSCI日本株女性活躍指数(セレクト)	2017年より継続して構成銘柄に選定されています。
SOMPO サステナビリティ・インデックス	2012年より継続して構成銘柄に選定されています。
S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数	2018年より継続して構成銘柄に選定されています。
CDP気候変動2019	A <sup>-</sup> ランクの評価を取得しました。
日経「SDGs経営」調査2019	総合評価で3.5星(偏差値58.8)の評価を取得しました。

## 外部表彰実績

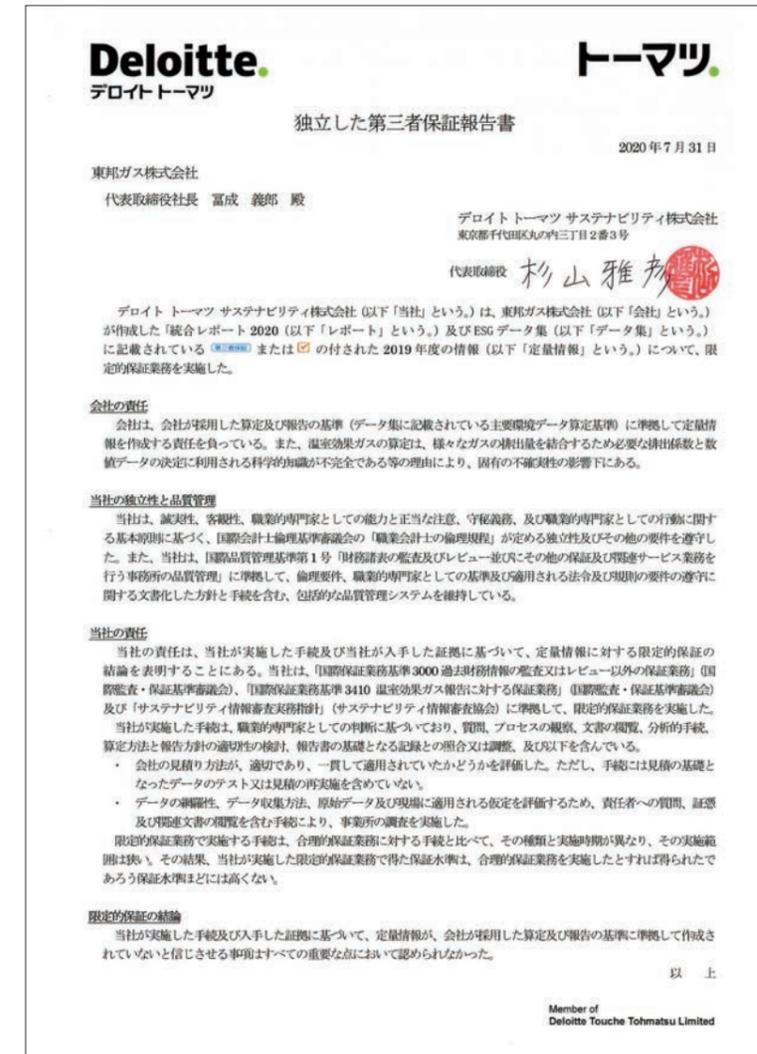
2019年度は主なものとして以下の表彰認定をいただきました。

名称	主催者	対象	共同受賞者
2020愛知環境賞 金賞	愛知県	スマートタウン「みなとアクルス」の開発	
2018年度 日本機械学会賞(技術) ※2019年4月表彰	(一社)日本機械学会	「微粒化技術を活用した都市ガス熱量調整設備」(「AtoMS」:アトムス)の開発	JFEエンジニアリング(株)
IGRC(国際ガス研究会)2020 優秀賞	IGU(国際ガス連盟)ほか	非開削入替工法「STREAM工法」の開発	
日本ガス協会 2019年度 技術賞	(一社)日本ガス協会	「STREAM工法(ダクタイル鉄管非開削入替工法)」の開発 遠隔監視により最適運転制御を行うハイブリッド個別空調システム「スマートマルチ」の開発	東邦ガステクノ株式会社 株式会社クボタケミックス

## 環境データの第三者保証

当社グループは環境データの信頼性を高めるため第三者保証を取得しています。2002年度に第三者保証の取得を開始して以来、保証対象のバリューチェーンへの拡大や、対象データ範囲の拡大を実施するなど、環境データの信頼性向上に取り組んでいます。

### 独立第三者による保証報告書



#### [第三者機関]

デロイト トーマツ サステナビリティ  
株式会社

#### [対象データ]

2019年度の温室効果ガス(CO<sub>2</sub>換算値)およびエネルギー使用量(電力、ガス、その他燃料)、廃棄物量、水使用量、原料使用量(LNG、LPG)、販売量(都市ガス、LPG、熱、電力)等、独立第三者による保証データには、本冊子および当社Webサイト上のESGデータ集において「**第三者保証**」マークまたは「**✓**」マークを付記

#### [主要な環境データに関わる算定基準]

主要環境データ算定基準は、ESGデータ集(Webサイト)に記載しています。

### 保証を受けて

都市ガス工場、地域冷暖房、本社などの主要な事業所および環境負荷の大きな関係会社において、エネルギー使用量・廃棄物量・水使用量に加え、バリューチェーン環境負荷の観点で、都市ガス・LPG・熱・電気の販売量、原料調達先やお客さま先でのCO<sub>2</sub>排出量などについて審査を受けました。

今年度は新型コロナウイルス対策として、対面での審査を避けて、Web会議にて受審するなど、工夫して実施しました。

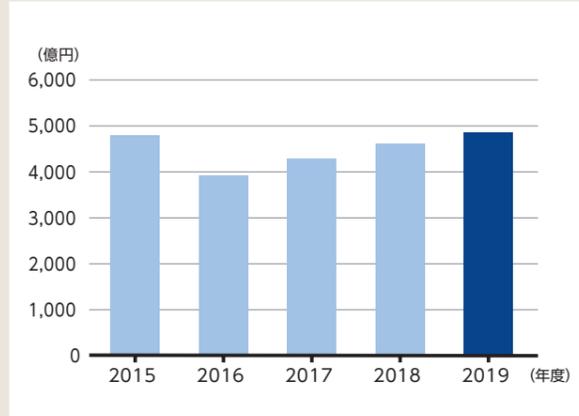
今後も、データの信頼性向上と、当社グループの環境情報開示の充実を図っていきます。



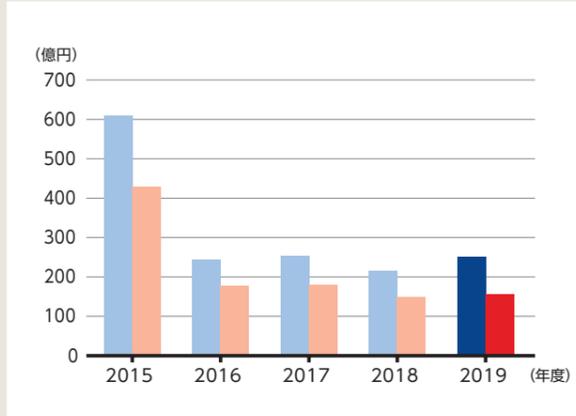
独立第三者による保証業務実施状況

# 主要データ

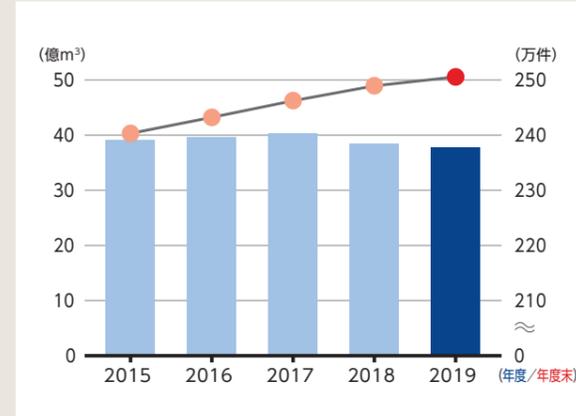
■ 売上高 **4,856** 億円



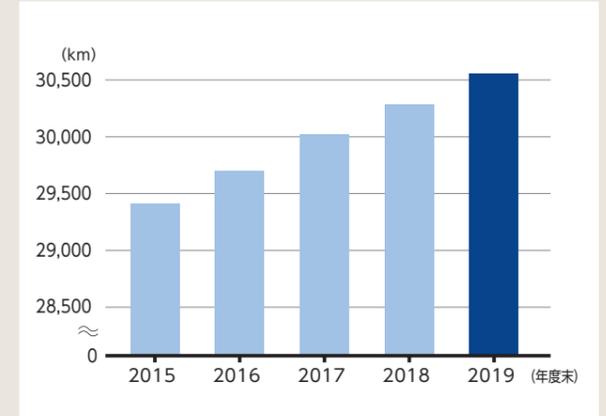
■ 経常利益 **247** 億円 ■ 当期純利益 **162** 億円



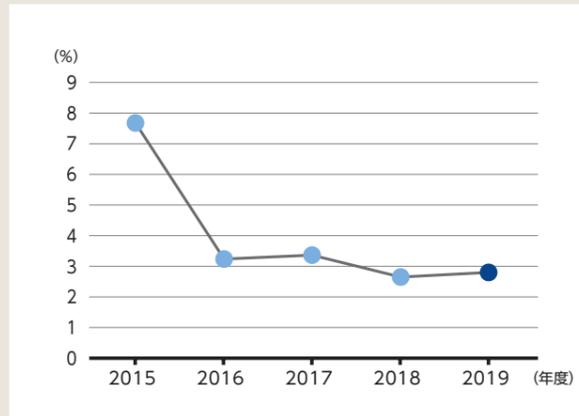
■ 都市ガス販売量 **37.9** 億m<sup>3</sup> ■ お客さま数 (取付メーター数) **251** 万件



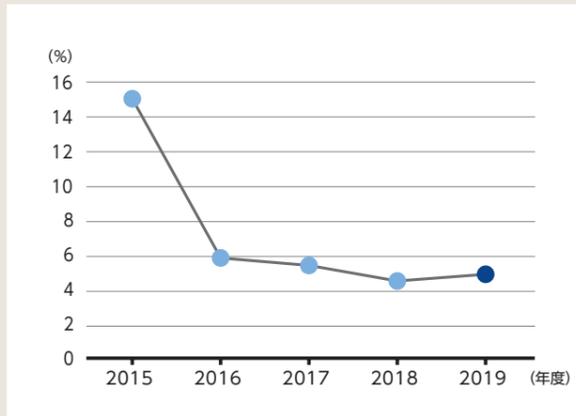
■ 本支管延長 **30,557** km



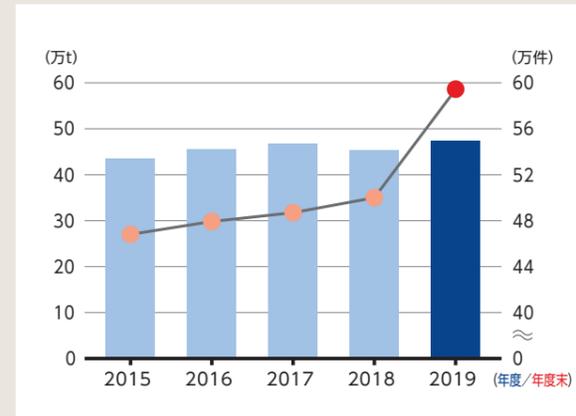
● ROA (総資産当期純利益率) **2.9** %



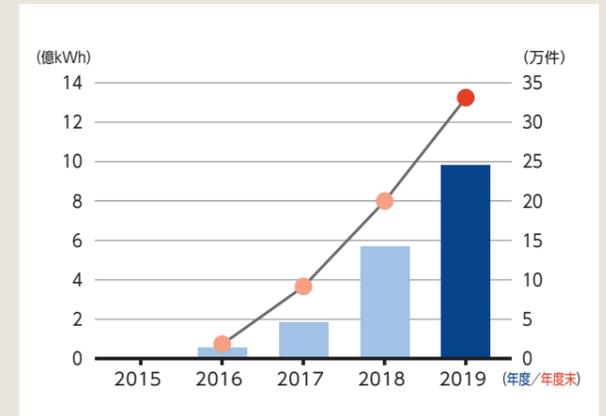
● ROE (自己資本当期純利益率) **5.0** %



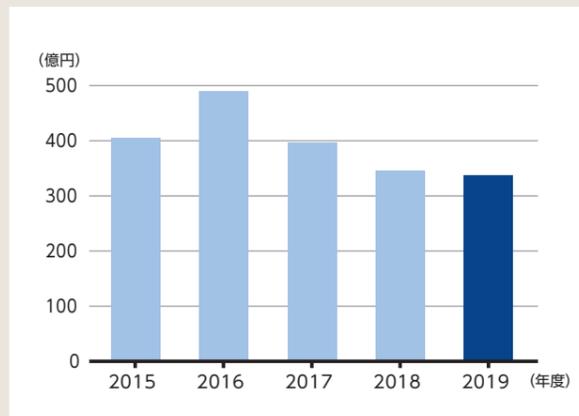
■ LPG販売量 **48.6** 万t ■ LPGお客さま数 (配送受託件数含む) **58.9** 万件



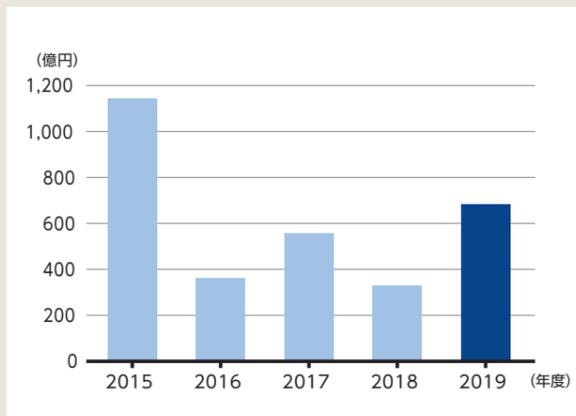
■ 電気販売量 **9.9** 億kWh ■ 電気お客さま数 **33.5** 万件



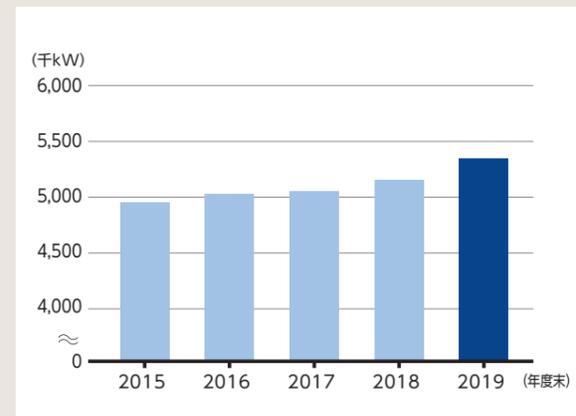
■ 設備投資額 **335** 億円



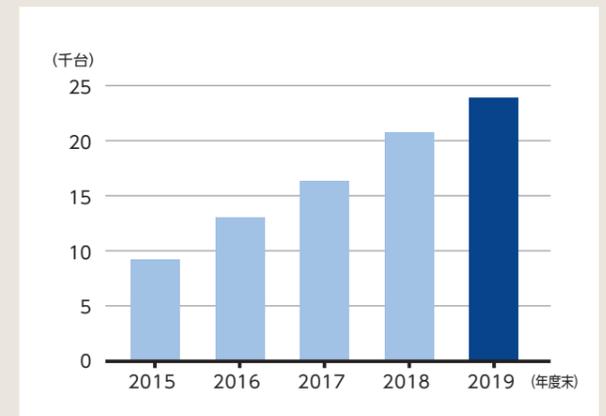
■ 営業キャッシュフロー **683** 億円



■ ガス空調の普及状況 (単独) **5,369** 千kW



■ エネファーム累計販売台数 (単独) **23.9** 千台



# 主要連結財務データ (11年間)

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
売上高 (百万円)	411,524	436,825	482,360	518,305	560,462	580,984	479,870	390,433	428,868	461,199	485,623
営業利益 (百万円)	17,819	23,906	17,503	12,621	15,751	28,760	60,725	23,188	23,984	17,831	21,351
経常利益 (百万円)	17,351	24,334	18,164	13,382	17,053	29,516	61,132	24,490	25,208	21,485	24,763
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,976	14,491	8,570	8,526	11,241	19,053	43,008	17,749	18,022	14,820	16,266
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	77,279	53,929	32,163	40,261	37,809	62,320	114,923	37,264	57,047	32,615	68,376
フリーキャッシュ・フロー (百万円)	33,289	20,085	△1,426	1,903	4,792	24,480	72,727	△20,703	13,702	△7,396	25,426
総資産 (百万円)	506,724	495,626	492,889	504,461	509,760	543,286	555,217	532,931	541,087	550,599	564,756
自己資本 (百万円)	220,854	221,425	224,292	236,470	245,890	282,827	285,186	306,801	326,279	327,339	322,768
ROA (%)	2.1	2.9	1.7	1.7	2.2	3.6	7.8	3.3	3.4	2.7	2.9
ROE (%)	5.1	6.6	3.8	3.7	4.7	7.2	15.1	6.0	5.7	4.5	5.0
総資産回転率 (回)	0.81	0.88	0.98	1.03	1.10	1.07	0.86	0.73	0.79	0.84	0.86
自己資本比率 (%)	43.6	44.7	45.5	46.9	48.2	52.1	51.4	57.6	60.3	59.5	57.2
有利子負債残高 (百万円)	171,051	161,400	164,325	162,015	164,517	149,703	127,163	114,954	112,199	127,298	128,495
D/Eレシオ (倍)	0.77	0.73	0.73	0.69	0.67	0.53	0.45	0.37	0.34	0.39	0.40
EPS (円)	98.38	131.09	78.42	78.12	103.05	174.72	397.06	164.87	169.28	139.37	153.62
BPS (円)	1,996.84	2,011.23	2,054.78	2,167.63	2,254.58	2,593.74	2,634.72	2,865.00	3,068.29	3,078.37	3,056.42
PER (倍)	25.91	16.36	31.12	39.25	27.27	20.06	10.06	23.87	19.32	35.66	31.90
PBR (倍)	1.28	1.07	1.19	1.41	1.25	1.35	1.52	1.37	1.07	1.61	1.60
期末発行済株式数(自己株式を除く) (千株)	110,602	110,094	109,156	109,091	109,062	109,042	108,241	107,086	106,339	106,335	105,603
1株あたり配当金 (円)	40.0	40.0	42.5	45.0	45.0	47.5	50.0	50.0	52.5	55.0	55.0
設備投資 (百万円)	43,672	33,259	32,546	35,198	33,093	36,570	40,101	49,298	39,629	34,610	33,566
減価償却費 (百万円)	61,157	40,573	40,272	36,901	35,780	33,950	32,987	35,482	35,973	36,075	37,557
本支管延長 (km)	27,796	28,073	28,373	28,709	28,970	29,203	29,431	29,722	30,007	30,274	30,557
都市ガスお客さま数(取付メーター数) (千件)	2,295	2,307	2,322	2,345	2,364	2,387	2,409	2,434	2,463	2,486	2,510
都市ガス販売量 (百万m <sup>3</sup> )	3,711	4,001	4,035	4,045	4,073	4,031	3,908	3,974	4,024	3,838	3,792
従業員数 (人)	5,643	5,654	5,668	5,662	5,813	5,817	5,818	5,860	5,892	5,799	6,198

※2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、「1株あたり情報」[発行済株式数]は、当該株式併合の影響を考慮した数字としています。  
 ※記載の財務数値は、有価証券報告書を基準としておりますが、監査法人等の監査を受けているものではありません。

ROA=親会社株主に帰属する当期純利益/総資産(期中平均)×100  
 ROE=親会社株主に帰属する当期純利益/自己資本(期中平均)×100

総資産回転率=売上高/総資産(期末)  
 自己資本比率=自己資本/総資産(期末)×100  
 D/Eレシオ=有利子負債残高/自己資本(期末)

EPS=普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益/普通株式の期中平均株式数  
 BPS=普通株式に係る期末純資産の部合計/期末の普通株式の発行済株式数

PER=期末株価/1株あたり当期純利益  
 PBR=期末株価/1株あたり純資産額

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2018年度末 (2019年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	76,111	72,421
供給設備	158,415	154,175
業務設備	27,588	26,476
その他の設備	45,677	47,372
建設仮勘定	9,693	10,622
有形固定資産合計	<b>317,486</b>	<b>311,068</b>
無形固定資産		
その他	6,616	10,829
無形固定資産合計	<b>6,616</b>	<b>10,829</b>
投資その他の資産		
投資有価証券	83,492	76,879
長期貸付金	6,732	7,754
繰延税金資産	10,138	13,755
退職給付に係る資産	-	323
その他	8,852	11,759
貸倒引当金	△64	△96
投資その他の資産合計	<b>109,152</b>	<b>110,376</b>
固定資産合計	<b>433,255</b>	<b>432,275</b>
流動資産		
現金及び預金	19,338	34,702
受取手形及び売掛金	57,833	58,111
リース債権及びリース投資資産	11,159	11,007
たな卸資産	24,258	23,912
その他	4,958	4,919
貸倒引当金	△204	△171
流動資産合計	<b>117,344</b>	<b>132,481</b>
<b>資産合計</b>	<b>550,599</b>	<b>564,756</b>

(単位:百万円)

	2018年度末 (2019年3月31日)	2019年度末 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	50,000	70,000
長期借入金	43,440	36,541
繰延税金負債	690	649
ガスホルダー修繕引当金	1,751	1,690
保安対策引当金	17,105	15,173
器具保証引当金	3,296	2,808
退職給付に係る負債	6,530	7,959
その他	9,460	9,443
固定負債合計	<b>132,275</b>	<b>144,265</b>
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	14,799	13,833
支払手形及び買掛金	20,009	23,432
短期借入金	17,828	6,862
未払法人税等	4,970	6,480
その他	33,377	47,113
流動負債合計	<b>90,984</b>	<b>97,721</b>
<b>負債合計</b>	<b>223,260</b>	<b>241,987</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	33,072	33,072
資本剰余金	8,387	8,387
利益剰余金	248,694	256,066
自己株式	△63	△11
株主資本合計	<b>290,091</b>	<b>297,514</b>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,177	29,790
繰延ヘッジ損益	599	△3,422
為替換算調整勘定	2,186	1,852
退職給付に係る調整累計額	△715	△2,967
その他の包括利益累計額合計	<b>37,248</b>	<b>25,253</b>
<b>純資産合計</b>	<b>327,339</b>	<b>322,768</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>550,599</b>	<b>564,756</b>

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	2018年度 (2018年4月1日~2019年3月31日)	2019年度 (2019年4月1日~2020年3月31日)
売上高	461,199	485,623
売上原価	315,324	330,092
売上総利益	145,874	155,530
供給販売費及び一般管理費	128,042	134,179
営業利益	17,831	21,351
営業外収益		
受取利息	10	377
受取配当金	1,828	1,906
受取賃貸料	681	679
雑収入	2,185	1,747
営業外収益合計	4,705	4,710
営業外費用		
支払利息	672	821
雑支出	379	476
営業外費用合計	1,051	1,298
経常利益	21,485	24,763
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,434
特別利益合計	-	1,434
特別損失		
減損損失	-	2,526
投資有価証券評価損	421	277
特別損失合計	421	2,803
税金等調整前当期純利益	21,064	23,393
法人税、住民税及び事業税	4,604	6,613
法人税等調整額	1,639	514
法人税等合計	6,244	7,127
当期純利益	14,820	16,266
親会社株主に帰属する当期純利益	14,820	16,266

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	2018年度 (2018年4月1日~2019年3月31日)	2019年度 (2019年4月1日~2020年3月31日)
当期純利益	14,820	16,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,951	△5,369
繰延ヘッジ損益	617	△4,025
為替換算調整勘定	△675	△90
退職給付に係る調整額	△167	△2,205
持分法適用会社に対する持分相当額	△316	△304
その他の包括利益合計	△7,493	△11,994
包括利益	7,326	4,271
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,326	4,271
非支配株主に係る包括利益	-	-

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2018年度 (2018年4月1日~2019年3月31日)	2019年度 (2019年4月1日~2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,064	23,393
減価償却費	36,075	37,557
減損損失	-	2,526
投資有価証券売却益	-	△1,434
投資有価証券評価損	421	277
引当金の増減額(△は減少)	△1,685	△2,712
受取利息及び受取配当金	△1,839	△2,283
支払利息	672	821
売上債権の増減額(△は増加)	△8,959	1,354
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,649	1,140
仕入債務の増減額(△は減少)	△271	2,777
その他	△1,504	8,232
小計	38,323	71,652
利息及び配当金の受取額	1,839	2,280
利息の支払額	△668	△769
法人税等の支払額	△6,878	△4,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,615	68,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△34,610	△33,566
固定資産の売却による収入	290	243
投資有価証券の取得による支出	△3,210	△1,717
投資有価証券の売却による収入	520	1,765
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△6,412
その他	△3,001	△3,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,011	△42,949
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	12,445	△12,437
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△2,000	-
長期借入れによる収入	18,045	6,116
長期借入金の返済による支出	△13,671	△5,466
社債の発行による収入	9,938	19,888
社債の償還による支出	△10,000	△10,103
自己株式の取得による支出	△17	△3,012
配当金の支払額	△5,847	△5,830
その他	△57	112
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,834	△10,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54	22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,383	14,718
現金及び現金同等物の期首残高	17,876	19,260
現金及び現金同等物の期末残高	19,260	33,979

# 会社概要 (2020年3月末現在)

名称	東邦ガス株式会社
設立年月日	1922年6月26日
本社所在地	愛知県名古屋市熱田区桜田町19番18号
代表者	取締役社長 富成 義郎
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ガス事業</li> <li>・熱供給事業</li> <li>・電気供給事業</li> <li>・LNG・LPGなど高圧ガスの製造、輸送および販売</li> <li>・ガス機器・設備の販売およびガス配管工事</li> </ul>

資本金	330億7,200万円
都市ガス供給区域	愛知・岐阜・三重の3県で54市21町1村
従業員数	2,764人(連結6,198人)
協力会社	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ENEDO(ガス機器販売、サービス店) 100社</li> <li>・ガス工事会社 165社</li> </ul>

## 株式情報

証券コード	9533
事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
上場証券取引所	東京証券取引所、名古屋証券取引所
株主名簿管理人および特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1
単元株式数	100株
発行可能株式数	160,000,000株
発行済株式数	105,606,285株(自己株式2,773株を含む。)
株主数	21,644名

## 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,894	5.58
日本生命保険相互会社	5,854	5.54
株式会社三井住友銀行	3,304	3.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,270	3.09
株式会社三菱UFJ銀行	2,872	2.72
第一生命保険株式会社	2,582	2.44
桜和投資会	2,330	2.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,003	1.89
明治安田生命保険相互会社	1,841	1.74
JP MORGAN CHASE BANK 385151	1,574	1.49

※持株比率は、自己株式(2,773株)を控除して計算しています。

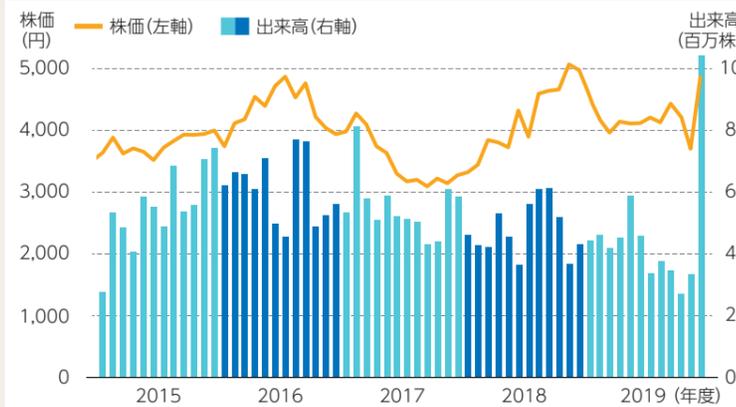
## 主要なガス導管網概要および都市ガス供給エリア

### 主要な事業所

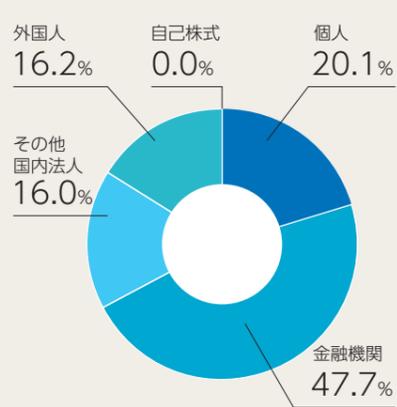
名称	所在地
本社	名古屋市熱田区
技術研究所	愛知県東海市
名古屋支社	名古屋市千種区
三河支社	愛知県岡崎市
岐阜支社	岐阜県岐阜市
三重支社	三重県津市
知多LNG共同基地	愛知県知多市
知多緑浜工場	愛知県知多市
知多熱調センター	愛知県知多市
四日市工場	三重県四日市市
シンガポール事務所	80 Robinson Road #10-01 A Singapore 068898



## 株価と出来高の推移



## 株主構成



※2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、株価と出来高は、当該株式併合の影響を考慮した数字としています。

## 重要な子会社

- 東邦不動産(株)
- 東邦ガスリビング(株)
- 東邦ガステクノ(株)
- 東邦液化ガス(株)
- 東邦ガス情報システム(株)
- 東邦ガスセイフティライフ(株)
- 水島ガス(株)
- 東邦ガス・カスタマーサービス(株)
- (株)ヤマサ
- 東邦ガスエンジニアリング(株)
- 東邦総合サービス(株)
- Toho Gas Australia Pty Ltd

注)上記の重要な子会社を含む連結子会社は31社

## Webサイトのご案内

### IR・企業情報

<https://www.tohogas.co.jp/corporate/>



### ESGへの取り組み

<https://www.tohogas.co.jp/approach/eco/>

